



# 2004年度 CIEC 定例総会

## 議 決 書

神戸大学 六甲台地区  
2004年8月4日

---



## 目 次

【2003 年度 CIEC 定例総会報告】	1
【資料 1:2004 年度 CIEC 定例総会議案】	
議案 1. 2003 年度事業報告と 2004 年度事業計画承認の件	2
議案 2. 2003 年度決算報告承認の件（監査報告）	6
議案 3. 2003 年度収支差額処分承認の件	11
議案 4. 2004 年度予算承認の件	12
議案 5. 会則の一部改定承認の件	14
議案 6. 役員選挙の件	15
【資料 2:定例総会付属資料】	
1. 専門委員会「2003 年度活動報告と 2004 年度計画」	17
2. 研究部会「2003 年度活動報告と 2004 年度計画」	27
3. 2003 年度プロジェクト事業報告	31
4. 2004 年度プロジェクト事業計画	39
5. C I E C 活動日誌	49
【資料 3:役員・専門委員会委員・会則】	
1. C I E C 役員一覧・専門委員会委員一覧	51
2. C I E C 会則（会則、総会運営規約、役員選挙規約）	53

## 【2004 年度 CIEC 定例総会報告】

日時： 2004 年 8 月 4 日午後 6 時 15 分～ 7 時 20 分

会場： 神戸大学 神大会館 六甲ホール

出席：本人出席 56 名、書面 76 通、委任状 29 通

### 議事

1. 開会宣言および正副議長、資格審査委員の選出  
一色理事（高知女子大学）より、開会宣言。引き続き、理事会推薦による次の委員候補者が提案された。議長には武沢理事（早稲田大学高等学院）、副議長には森夏節理事（酪農学園大学）、資格審査委員には上村理事（北九州市立大学）と和田勉理事（長野大学）。他の立候補者がいないことを確認し、拍手にて選出を確認した。
2. 総会運営に関する確認および会長挨拶  
武沢議長より、総会運営に関して会則および運営規約の確認が行われた。引き続き、佐伯会長より、2004 年度定例総会開催に際し、挨拶が行われた。
3. 議事運営、採決方法の提案と確認  
武沢議長より、本総会の運営方法および採決方法について次のとおり提案され、確認をした。  
「提案は役員選挙以外は連続して提案し、提案後一括して討議。採択は、議案ごとに個別におこない、かつ連続して採択。議案 5 を除き、すべて出席者の過半数の賛成で議決。議案 5 については、出席者の 3 分の 2 以上の賛成で議決。」
4. 議案 1 から議案 6 の一部までの一括提案  
矢部副会長より議案 1「2003 年度事業報告と 2004 年度事業計画承認の件」、松田副会長より議案 2「2003 年度決算報告承認の件」、議案 3「2003 年度収支差額処分承認の件」、議案 4「2004 年度予算承認の件」の提案がされ、引き続き、辻監事より監査報告がされた。  
続けて、矢部副会長より議案 5「会則の一部改定承認の件」、議案 6「団体会員の理事選出の件」の提案がされた。
5. 討論および意見用紙の紹介と回答  
討論に先立ち、矢部副会長から総会に寄せられた意見用紙の紹介と回答がされた。  
武沢議長より、討論は全議案一括して行うことが告げられ、討論に移った。  
議案書の貸借対照表の未収入金の項目と 2003 年度財政報告の団体会費収入の未納金額の違い、団体未納金を未収入金にしない見解について質問が出された。矢部副会長および今国監事から CIEC では確実に収入として翌年計上されるもの以外は未収入金として計上していない、そのような会計処理もあるとの回答がなされた。
6. 議案 1 から議案 6 の一部までの採択  
上村資格審査委員より、出席状況、成立状況が報告され、拍手で確認した。  
武沢議長より討論の打ち切りが告げられ、採択手順（議案ごとに個別かつ連続的に採択）説明後、直ちに採択に移った。結果は、議案 1 から議案 6 の一部まで圧倒的多数で採択された。（なお、出席賛成者数および委任状に書面議決書の数が加算された）
7. 議案 6 役員選挙の件  
選挙管理委員長の報告に先立ち、矢部副会長から今回の選挙に関する役員定数の取り扱いに関して、理事会決定の報告が説明された。  
続けて、尾池選挙管理委員長より、今回の役員選挙実施経緯および役員選挙結果について報告がされ、立候補者全員が当選人となったことが報告された。全員拍手で確認した。
8. 新役員の紹介  
佐伯会長より、壇上の新役員の紹介がされた。
9. 閉会  
森副議長より、議事終了が告げられ、正副議長の解任と CIEC 定例総会の閉会が宣言された。

## 議案1 2003 年度事業報告と2004 年事業計画

各委員会・部会等の2003 年度事業報告と2004 年度事業計画については、付属の資料をご覧ください。本議案では、その中で特筆すべきもの、および理事会直属の事項について述べます。

### 1. 2003 年度事業報告

昨年の定例総会において承認された2003 年度事業計画では、

- (1) PC カンファレンス、地域カンファレンス、研究会活動
- (2) 会誌発行
- (3) ネットワークサービス
- (4) 国際交流

を中心に本会のすべての活動の充実と、それを元により強固な組織基盤・財政基盤の確立に向けた会員の維持と拡大に取り組むこと、地域活動・部会活動・プロジェクト事業の促進のための諸規定の整備と効率的運営を示しました。

その具体的活動と成果を以下に示します。

- (1) 鹿児島大学において2003PC カンファレンスを全体テーマ「進化する情報機器／進歩する人」の下、全国大学生協連との協同で開催し、参加者約830名、レポート件数146本を得て成功を収めました。開催期間を1日延長して4日とし企画充実が図られましたが、台風接近による最終日の開催中止と言うアクシデントに見舞われ、結果として3日の開催となりました。大会運営に関する危機管理に課題を残すことになりました。

このPCCは、九州地区の地域カンファレンスを兼ねて開催され、九州全体から多くの参加者を得て、その任を果たしました。また、北海道における地域カンファレンスも着実な歩みで実施されています。

研究会については、カンファレンス委員会を中心に充実した実施が図られました。東京以外の4ヶ所での開催や、ネットワーク配信の試みなど、より幅広い会員参加への取り組みが始まっています。

- (2) 会誌は、年2回の発行を維持するとともに、発行元の変更、表紙/紙面構成のリニューアル、執筆要項の改定などにより、より魅力のある会誌編集が図られました。投稿論文も増加し、PCC 論文投稿の増加やプロジェクト事業申請の増加と相まって、本会の学術的活動の発展を示すものとして挙げられます。学会論文賞の規定が新設され、さらなる前進の基盤となることが期待されています。また、発行元の変更によって、取次店を通しての新刊配本拡大など、会誌の普及への取り組みも強化されつつあります。

紙媒体での広報という面で会誌と車の両輪をなすニューズレターは、理事会直轄で事務局を中心に発行されました。年4回の発行計画でしたが、3回のみ発行に留まりました。事務局の担当の交代などの影響もあり、今後発行方法、編集体制の検討が求められています。

- (3) ネットワークサービスの取り組みは、体制が整備され安定したサービスが充実してきました。Web サイトがリニューアルされ、メーリングリストの整備と登録削除自動化が可能になりました。また、PCC でのインターネット配信とチャットの実現や、PC カンファレンス Web サイトの充実など、今後の学会運営に資する取り組みも発展してきています。

(4) 国際交流については、推進する体制が理事会内に設置され、徐々に拡充されてきました。2003PCCでは、アジア物理教育ネットワークの事務局長・マゾリーニ氏を招聘しての講演会、開催地企画「メディアとe-learning」でのBBC world 社長・クロス氏による講演会が開催されました。

(5) 組織基盤の強化については、プロジェクト事業に協賛企業名を冠した事業の募集が加わりその規模が拡大されました。外部資金導入型のプロジェクト実施は今後の組織・財政基盤の強化に資するものと期待されています。しかし、団体会員への本会の有用性の説明とその確認への努力は、十分とは言えず、理事会を代表した訪問等の実施が望まれています。

また、部会活動・プロジェクト事業の促進のための諸規定の整備が漸次実施されています。部会の規定と細則が作成され2004年度定例総会に提案されます。プロジェクト事業諸規定の整備・見直し、部会主催研究会の本会通常研究会への組み込みと実施計画書の定式化などが図られました。プロジェクト事業を通して、小中高部会による「コンピュータなんてへっちゃら」の発行、外国語教育研究部会によるVOAコンテンツ教材化が実施され、その成果が会員拡大など今後の本会事業に資することが期待されています。さらに、小中高部会と生協職員部会後援による子育てフォーラム「千葉夢の街」企画への参画など、地域連携への取り組みも進みつつあります。

会員拡大、本会の活動範囲の拡大に関し特筆すべき取り組みとして特別講演会が実施されました。「大学改革と研究助成」に関する講演会を、文部科学省の担当者2名を講演者として実施しました。教育環境等の教育問題を直接的に取り上げる講演会で、今後の本会の教育全般にわたる活動への期待と関係者へのアピールを示すものとなりました。

## 2. 2004 年度事業計画

2004 年度も昨年度の活動を充実させるとともに、本会の活動をより強固なものにするため、諸課題の解決や問題点の整理とその対応を図ってまいります。2003 年度の活動の成果を継続しさらに充実させるとともに、未実施あるいは不十分であった点を見直し改善を図っていきます。

具体的には、

### (1) 国際交流

国際交流のさらなる拡充を図り、コストや人手の面でより効率的・効果的な取り組みの実施に努め、会員への広がり、今後の継続的交流拡大を望める企画を実施します。アジアに重点をおいた交流を中心に据え、2004 年9月には韓国の国立大学、「全北大学」を訪問して「IT 活用の物理教育」を中心にした視察・交流の実現を図ります。また、この経験を2005年のPCCに引き継げるような企画を検討します。そのための体制強化も検討します。

### (2) 学術活動の充実・拡大

これまでの本会の活動を充実させるとともに、教育改革、教育環境の変化、さらに教育の危機など、教育問題に直接関わるテーマについても、積極的に取り上げ、会員の問題意識に沿った活動を拡大していきます。

2004PCC を神戸大学で全国大学生協連と協同で開催し成功を目指します。企画充実を図るとともに、実施に関する物心両面でのコストの効率化に努め、危機管理体制など実行委員会組織の役割およびその

分担の明確化を図って堅実なカンファレンスの運営を行います。さらにより安定したカンファレンス運営を目指し 2005 年開催に向けた取り組みも並行して進めていきます。PCC と連動した研究会の PCC 開催地における計画的な開催や、早期の実行委員会設置など、全国大学生協連と協力して実施します。

研究会はカンファレンス委員会を中心に、地方開催、地域連携、ネットワーク配信の拡充などで会員参加の拡大を図るとともに、部会研究活動の活用も含めて、カンファレンス委員会による監修体制の確立と効率的な運営を図っていきます。

### (3) 事業面での取り組み強化

CIEC の事業活動は、コンピュータを利用した教育の革新・改善に資するために実施され、CIECware 事業や出版などで一定の成果を挙げています。その新たな展開の種を育てる取り組みとして定着しつつあるプロジェクト事業の強化拡大を図り、会員の研究実践活動が CIEC の諸事業へますます寄与できるよう努めていきます。具体的には、採択されたプロジェクト事業の効果的な実施と成果物の有効利用、企業協賛型プロジェクト事業の拡大と内容の充実を図ります。

ネットワークサービスの拡充により得られた PC カンファレンスの Web サイト運営のノウハウを活用しさらにその機能を充実させ、学会システムとして事業化することを全国大学生協連と協同で進めます。

### (4) 広報出版活動の充実・拡大

2003 年度にリニューアルした会誌の更なる充実と普及を図ります。学会論文賞を活用した投稿論文の質の向上を目指すとともに、より会員に親しまれる会誌を目指し、編集体制の強化や連続的テーマの追求など内容の拡充などを図ります。また、英文誌の在り方について、国際交流の観点も考慮して、理事会で検討します。

ニューズレターは、会員向けあるいは会員相互の日常的な情報交換の場としてふさわしい滞りのない定期的な発行を目指します。また、効率的な発行形態、編集体制の在り方を理事会で検討し、経費と事務局の負担の軽減による安定発行に努めます。(すでに、ニューズレターの電子配信を、一部を除き実施済み)

ネットワークによる広報活動は、サービスの拡充を図り、特に Web サイトのリニューアルの完遂と会員からの意見集約などによって更なる改善を図ります。研究会等のインターネット配信とチャットについて、今後 PCC や研究会で実現できる環境の拡充を検討・実施していきます。

### (5) 組織と財政の基盤の確立

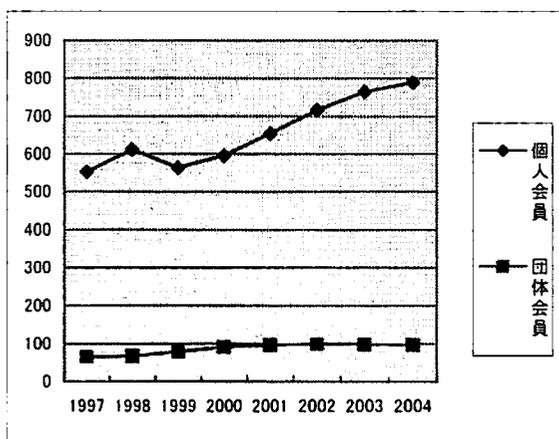
団体会員に対し、本会活動と団体にとっての有用性に関する説明とその確認を実施し、本会運営への更なる関与・協力を深めていただくことで、本会の組織・財政基盤の確立と拡充を図ります。そのために理事会を代表して、団体会員を直接訪問し説明等を行うことに努力します。また、昨年度より企図し実施にいたらなかったニューズレターへの団体会員からのお知らせの掲載による、団体会員と各会員との交流の拡大と、それにとまなう団体会員のメリットの増大を図ります。さらに、協賛型プロジェクト事業の実施など外部資金導入型の取り組みの拡充に努めます。

2003 年度に整備された委員会・部会活動等の諸規定を効果的に運用し、本会の組織基盤の拡充と活動のさらなる活性化を図っていきます。地域活動の活性化に向けた検討を行い、必要ならばその規定等の体制整備を行います。

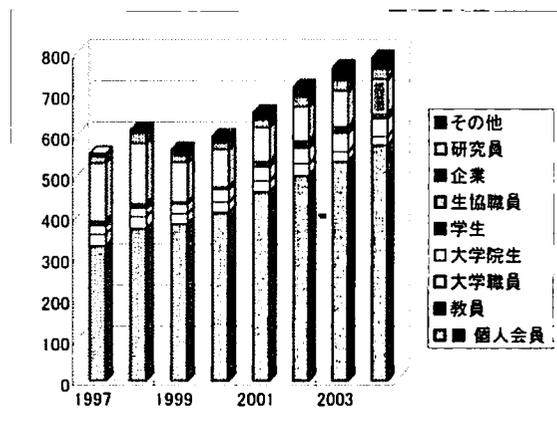
以上

### 会員状況

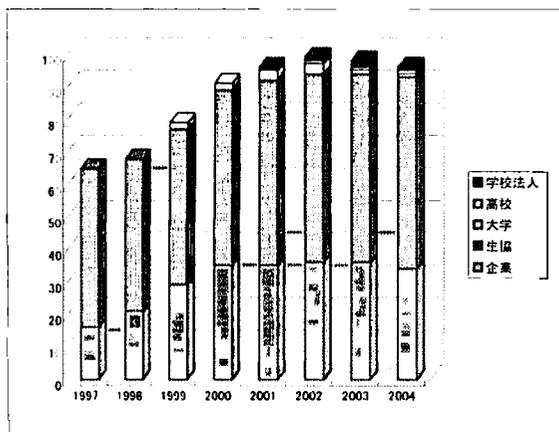
	1997年4月	1998年4月	1999年4月	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年4月	2004年4月
<b>■ 個人会員</b>								
教員	328	371	382	410	460	500	535	575
大学職員	27	28	25	25	27	29	23	20
大学院生	22	21	23	31	34	38	46	44
学生	11	10	6	6	13	17	16	11
生協職員	142	148	96	92	84	85	87	86
企業	18	27	17	17	20	26	28	27
研究員	5	5	5	5	5	6		7
その他		2	10	10	12	16	30	19
合計	553	612	564	596	655	717	765	789
<b>■ 団体会員</b>								
企業	16	21	29	35	35	36	36	34
生協	49	47	48	54	57	58	58	59
大学			2	2	3	3	1	1
高校						1	1	1
学校法人					1	1	2	1
合計	65	68	79	91	96	99	98	96
<b>■ 教員内訳</b>								
小学				2	6	8	11	12
中学				13	13	11	23	18
高校				39	46	50	49	61
高専				2	7	8	8	6
大学				357	385	392	422	475
ほか					10	18	22	3
合計				413	467	487	535	575



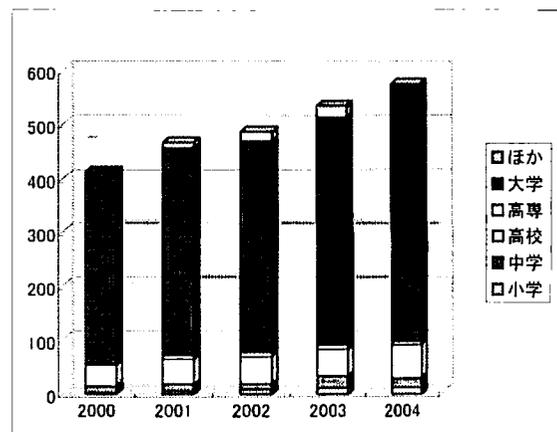
<個人・団体会員の推移>



<個人会員の内訳>



<団体会員の内訳>



<教員の内訳>

## 議案 2. 2003年度決算報告 (案)

収 支 計 算 書						
自2003年1月1日 至2004年3月31日 (単位:円)						
科 目	03年度決算額	03年度予算額	02年度比	02年度決算額	02年度比	備考
	A	B	A/B*100	C	A/C*100	
<b>I 収入の部</b>						
1 会費収入	18,554,000	19,000,000	-2.35%	18,801,000	-1.31%	
個人会員会費	2,864,000	3,000,000	-4.53%	2,781,000	2.98%	
団体会員会費	15,690,000	16,000,000	-1.94%	16,020,000	-2.06%	
2 その他収入	2,580,083	2,166,474	19.09%	1,731,227	49.03%	
1) 教育出版	2,116,829	1,600,000	32.30%	1,163,593	81.92%	
書籍出版	165,929	200,000	-17.04%	225,943	-26.56%	
CIECware	1,950,900	1,400,000	39.35%	937,650	108.06%	
2) その他	463,254	566,474	-18.22%	567,634	-18.39%	
協賛金収入	0	0		0		
広告掲載料	210,000	510,000	-58.82%	524,370	-59.95%	
受取利息	3,254	10,000	-67.46%	3,964	-17.91%	
雑収入	250,000	46,474	437.94%	39,300	536.13%	
収入合計	21,134,083	21,166,474	-0.15%	20,532,227	2.93%	
<b>II 支出の部</b>						
1 事業費	14,945,998	17,950,000	-16.74%	14,812,685	0.90%	
1) 会議費用	3,867,016	4,000,000	-3.32%	3,469,297	11.46%	
総会	373,991	450,000	-16.89%	454,998	-17.80%	
理事会	1,338,510	1,300,000	2.96%	838,030	59.72%	
運営委員会及び各種委員会	2,154,515	2,250,000	-4.24%	2,176,269	-1.00%	
・運営委員会	993,110	1,100,000	-9.72%	1,071,895	-7.35%	
・ネットワーク委員会	271,955	150,000	81.30%	335,788	-19.01%	
・カンファレンス委員会	58,060	150,000	-61.29%	211,261	-72.52%	
・国際活動ワーキング	0	100,000	-100.00%	0		
・会誌編集委員会	831,390	750,000	10.85%	557,325	49.18%	
2) 会誌発行費	5,073,649	5,800,000	-12.52%	5,808,924	-12.66%	
3) ニュースレター発行費	521,517	500,000	4.30%	335,035	55.66%	
4) 広報費	214,427	500,000	-57.11%	293,811	-27.02%	
5) 研究会費用	1,780,171	2,150,000	-17.20%	1,206,575	47.54%	
地域PCC援助金	80,300	200,000	-59.85%	200,000	-59.85%	
地域PCC派遣・支援費用	181,780	200,000	-9.11%			
研究会費用	1,518,091	1,750,000	-13.25%	1,006,575	50.82%	
6) 調査費	475,007	600,000	-20.83%	0		
国際活動費	475,007	600,000	-20.83%	0		
ソフトウェア開発調査費	0	0		0		
7) 事業活動費	418,061	1,600,000	-73.87%	423,766	-1.35%	
交通費 (事務局打合せ)	410,461	500,000	-17.91%	350,166	17.22%	
会議費 (渉外関係)	7,600	100,000	-92.40%	73,600	-89.67%	
事業委託費	0	1,000,000	-100.00%	0		
8) プロジェクト事業費	2,311,519	2,500,000	-7.54%	2,777,954	-16.79%	
9) 教育出版	284,631	300,000	-5.12%	497,323	-42.77%	
書籍出版	124,631	100,000	24.63%	123,588	0.84%	
CIECware	160,000	200,000	-20.00%	373,735	-57.19%	
2 管理費	5,514,865	6,350,000	-13.15%	5,847,710	-5.69%	
ネットワーク運営費	624,126	1,200,000	-47.99%	593,540	5.15%	
事務局会議費	0	20,000	-100.00%	30,290	-100.00%	
事務局交通費	6,240	10,000	-37.60%	6,240	0.00%	
事務局通信費	533,388	500,000	6.68%	447,013	19.32%	
事務局調査研究費	0	20,000	-100.00%	7,570	-100.00%	
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	0.00%	3,000,000	0.00%	
事務用品費	448,930	700,000	-35.87%	622,916	-27.93%	
備品購入費	766,974	800,000	-4.13%	1,040,770	-26.31%	
雑費	135,207	100,000	35.21%	99,371	36.06%	
3 予備費	144,485	400,000	-63.88%	110,000	31.35%	
支出合計	20,605,348	24,700,000	-16.58%	20,770,395	-0.79%	
III 当期収支差額	528,735	-3,533,526	-114.96%	-238,168	-322.00%	
IV 前年度繰越金	3,533,526	3,533,526	0.00%	3,771,694	-6.31%	
V 当期末処理繰越金	4,062,261	0		3,533,526	14.96%	
注) 2004年3月31日現在の現金預金残高は以下のとおりです。						
現金	1,058,681			小口支払い用現金		
普通預金(りそな)	6,104,284			りそな銀行新都市営業部		
普通預金(労金)	141,018			中央労働金庫西新宿支店		
定期預金(労金)	12,000,000			中央労働金庫西新宿支店		
郵便振替貯金	1,089,020			中野郵便局		

## 貸借対照表

2004年3月31日現在 (単位：円)

科 目	金 額	備 考
I 資産の部		
1 流動資産		
現金	1,058,681	小口支払い用現金
普通預金(りそな)	6,401,284	りそな銀行新都心営業部
定期預金(労金)	12,000,000	中央労働金庫西新宿支店
普通預金(労金)	141,018	中央労働金庫西新宿支店
郵便振替貯金	1,089,020	中野郵便局
未収入金	315,903	
流動資産合計		21,008,906
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金	452,545	
前受金	89,000	
預り金	2,405,100	
流動負債合計		2,946,645
III 積立金及び繰越金の部		
1 積立金	14,000,000	
2 繰越金		
当期繰越金	4,062,261	
繰越金合計		4,062,261
積立金繰越金合計		18,062,261
負債及び繰越金合計		21,008,906

## 科目内訳表

科目/摘要	金 額	備 考
未収入金	315,903	
未払金	452,545	
(内訳) 全国大学生協連合会	57,080	事務局通信費・事務用品費
その他	395,465	CIEC ware・ネットワーク運営費・雑費・研究会費用、他

## 2003 年度 CIEC 財政報告(案)

## [収入について]

## (1) 会費収入

- ・3月末現在の会員数は、個人会員 794 名(昨年 742 名)、団体会員 98 会員(昨年 97 会員)  
(個人会員 入会 86 人/退会 36 人、団体会員 入会 6 口 6 社、退会 8 口 5 社)  
※退会者は、3 年未納退会者および未納退会申込者で、個人会員の今年度末退会者 20 名および団体会員の今年度末退会 3 口 3 社を含みません。
- ・現会員で 4 月 1 日以降継続する意思のある方は 772 名、4 月 1 日入会予定者は 20 名 計 792 名
- ・個人会員、団体会員獲得ともに健闘したが、わずかに予算計画を下回った。
- ・個人会費の滞納者は、120 人 660,000 円  
(1 年分滞納 78 人/300,000 円、2 年分滞納 31 人/234,000 円、3 年滞納 11 人/126,000 円)
- ・団体会費は、9 社 390,000 円(13 口)が未納状態。

## (2) その他収入

- ・教育出版については、タイピングクラブの収入が予算計画を大幅に上回った。(倍増)
- ・その他収入では、会誌紙面構成との関係で広告収入が半減し、研究会参加費収入が伸びた。

## [支出について]

## 1. 事業費

## (1) 会議費

- ・総会、理事会、運営委員会開催費用は、ほぼ、年度予算計画通り。
- ・ネットワーク委員会は、PC カンファレンス用(学会システム) web 構築のための打ち合わせ費用が予算外に発生した。
- ・カンファレンス委員会と会誌編集委員会は、出席率との関係での差異範囲内。
- ・テレビ会議システムや ML の活用など、積極的に行っていく必要がある。

## (2) 会誌発行費

- ・会誌リニューアルと発行元の変更により、発行コストを大幅に下げることができた。

## (3) ニュースレター発行費 予算計画通り。

## (4) 広報費

- ・事務局での「CIEC ご案内(欧文)」作成作業が遅れたため、印刷費用未執行。

## (5) 研究会費用

- ・地域 PCC 援助金については、九州分が未発生のため、費用が半減。
- ・本年度から部会研究会を予算化し、ほぼ計画通り実施できた。
- ・研究会世話役の調整により、次年度はさらに効率的な展開ができると期待される。

## (6) 調査費

- ・PC カンファレンスの中での国際交流企画を実現した。

## (7) 事業活動費

- ・事務打ち合わせ費用はほぼ予算どおり。他団体交流のための派遣等は未実施。
- ・大学生協との共同による事業委託費は未執行、次年度以降は CIEC が直接委託する事業計画費用に当てる。

## (8) プロジェクト事業費

- ・小中高「情報教材作成プロジェクト」の残金 188,481 円が戻された。

## (9) 教育出版

- ・書籍出版は抜き刷り印刷の増加。
- ・タイピングクラブ監修のための費用(Linux 移植費用等)

## 2. 管理費

### (1) ネットワーク運営費

- ・ Web 決済システム導入費用 (60 万円) を計上したが、学会システムとして実現することとなった。
- ・ 年間メンテナンス費用 24 万円、ネットワーク使用料等 9 万円
- ・ Web サイトリニューアル費用 30 万円を計上しているが、一部未完成だが今年度経費で計上した。

### (2) 事務局会議費/交通費/通信費/人件費/事務用品費

- ・ ほぼ、予算計画通りの執行。

### (3) 備品購入費

- ・ 計画通りの執行。

### (5) 雑費/予備費

- ・ 部会活動費の補填を計画し、一部執行したが、研究会費も支出したため、少額となった。

## [当期収支差額]

- ・ 当期収支差額は、4,062,261 円
- ・ 全額を次年度繰越金とする。

## [次年度以降の課題]

- (1) 今年度、繰越金を除く実質収入は 30 万程度改善されたものの、団体会費 (口数) の減少が著しく、次年の収入は 2 千万円まで落ち込む。会員の拡大に積極的に取り組むとともに、CIECware 収入増加の方策、会議運営の効率化などをより強化していくことが必要となる。
- (2) 会誌、研究会、プロジェクト、Web による広報など、会員の事業活動を支える取り組みは、より効率的に展開されるようになりつつある。今年度実施された協賛企業参加型のプロジェクト募集の取り組みに代表されるような外部資金の導入をより積極的に計画していく。

以上

## 監 査 報 告 書

CIEC (コンピュータ利用教育協議会)

会長 佐伯 胖 殿

2004年5月13日

監事 辻 正雄

妹尾 堅一郎

今國 喜栄



妹尾



私達は、CIEC (コンピュータ利用教育協議会) 会則13条にもとづき、本会の第8年度 (自2003年4月1日至2004年3月31日) 収支計算書を監査しました。

この監査にあたっては、会計帳簿及び証票書類について、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

監査の結果、収支計算書は、正確であることを認めます。

以上

議案 3 : 2003 年度収支差額処分案承認の件

繰越金処分(案)

2003 年度収支差額 4,062,261 円は、次年度へ繰り越します。  
上記のとおり提案いたします。

2004 年 8 月 4 日

CIEC (コンピュータ利用教育協議会)

会長 佐伯 胖

## 議案4. 2004年度予算(案)

科 目	04年度予算案 A	03年度決算額 B	03年度比 A/B*100	02年度決算額 C	02年度比 A/C*100	備考
<b>I 収入の部</b>						
1 会費収入	18,500,000	18,554,000	-0.29%	18,801,000	-1.60%	
個人会員会費	3,000,000	2,864,000	4.75%	2,781,000	7.87%	
団体会員会費	15,500,000	15,690,000	-1.21%	16,020,000	-3.25%	
2 その他収入	2,000,000	2,580,083	-22.48%	1,731,227	15.53%	
1) 教育出版	1,750,000	2,116,829	-17.33%	1,163,593	50.40%	
書籍出版	150,000	165,929	-9.60%	225,943	-33.61%	
CIECware	1,600,000	1,950,900	-17.99%	937,650	70.64%	
2) その他	250,000	463,254	-46.03%	567,634	-55.96%	
協賛金収入	0	0		0		
広告掲載料	200,000	210,000	-4.76%	524,370	-61.86%	
受取利息	3,000	3,254	-7.81%	3,964	-24.32%	
雑収入	47,000	250,000	-81.20%	39,300	19.59%	
収入合計	20,500,000	21,134,083	-3.00%	20,532,227	-0.16%	
<b>II 支出の部</b>						
1 事業費	17,800,000	14,945,998	19.10%	14,812,685	20.17%	
1) 会議費用	4,300,000	3,867,016	11.20%	3,469,297	23.94%	
総会	450,000	373,991	20.32%	454,998	-1.10%	
理事会	1,200,000	1,338,510	-10.35%	838,030	43.19%	
英文誌検討ワーキング	500,000					
運営委員会及び各種委員会	2,150,000	2,154,515	-0.21%	2,176,269	-1.21%	
・運営委員会	950,000	993,110	-4.34%	1,071,895	-11.37%	
・ネットワーク委員会	200,000	271,955	-26.46%	335,788	-40.44%	
・カンファレンス委員会	150,000	58,060	158.35%	211,261	-29.00%	
・国際活動ワーキング	50,000	0		0		
・会誌編集委員会	800,000	831,390	-3.78%	557,325	43.54%	
2) 会誌発行費	5,100,000	5,073,649	0.52%	5,808,924	-12.20%	
3) ニュースレター発行費	100,000	521,517	-80.83%	335,035	-70.15%	Web掲載に切替
4) 広報費	300,000	214,427	39.91%	293,811	2.11%	
5) 研究会費用	1,900,000	1,780,171	6.73%	1,206,575	57.47%	
地域PCC援助金	200,000	80,300	149.07%	200,000	0.00%	
地域PCC派遣・支援費用	200,000	181,780				
研究会費用	1,500,000	1,518,091	-1.19%	1,006,575	49.02%	
6) 調査費	500,000	475,007		0		
国際活動費	500,000	475,007		0		
ソフトウェア開発調査費	0	0		0		
7) 事業活動費	1,700,000	418,061	306.64%	423,766	301.16%	
交通費 (事務局打合せ)	400,000	410,461	-2.55%	350,166	14.23%	
会議費 (渉外関係)	100,000	7,600	1215.79%	73,600	35.87%	
事業委託費	1,200,000	0		0		
8) 部会活動援助金	800,000					新設
9) プロジェクト事業費	2,800,000	2,311,519	21.13%	2,777,954	0.79%	
10) 教育出版	300,000	284,631	5.40%	497,323	-39.68%	
書籍出版	100,000	124,631	-19.76%	123,588	-19.09%	
CIECware	200,000	160,000	25.00%	373,735	-46.49%	
2 管理費	4,930,000	5,514,865	-10.61%	5,847,710	-15.69%	
ネットワーク運営費	400,000	624,126	-35.91%	593,540	-32.61%	
事務局会議費	0	0		30,290		
事務局交通費	20,000	6,240	220.51%	6,240	220.51%	
事務局通信費	500,000	533,388	-6.26%	447,013	11.85%	
事務局調査研究費	10,000	0		7,570	32.10%	
事務局人件費	3,000,000	3,000,000	0.00%	3,000,000	0.00%	
事務用品費	500,000	448,930	11.38%	622,916	-19.73%	
備品購入費	400,000	766,974	-47.85%	1,040,770	-61.57%	
雑費	100,000	135,207	-26.04%	99,371	0.63%	
3 予備費	70,000	144,485	-51.55%	110,000		
支出合計	22,800,000	20,605,348	10.65%	20,770,395	9.77%	
<b>III 収支差額</b>	-2,300,000	528,735		-238,168		
<b>IV 前年度繰越金</b>	4,062,261	3,533,526	14.96%	3,771,694	7.70%	
<b>V 当期末処理繰越金</b>	1,762,261	4,062,261		3,533,526		

## 2004年度予算計画(案)

### [収入について]

- (1) 会費収入
  - ・個人会員は100名程度の新規加入を予算化する。目標850～900名。
  - ・団体会員は現状維持をめざす。自然退会が予想されるため、年間10社程度の新規入会が必要。
- (2) その他収入
  - ・タイピングクラブの新学期購入による手数料収入を予算化する。(計画確認済み)
  - ・本年度収入にはならないが、CIECwareをはじめとする事業開発を進め、団体会員収入(口数の減少)の削減分の回収を計画する。

### [支出について]

#### 1. 事業費

- (1) 会議費
  - ・次年度以降の全体予算削減を睨み、総会費用を除き、理事会、運営委員会、各委員会の費用を実績より低く組んだ。
  - ・これまで以上に、割引率の高い交通手段の選択や効率的な会議運営を計画していく。
  - ・英文誌検討ワーキング費用50万円を理事会費用に計上することとした。
- (2) 会誌発行費
  - ・リニューアルに伴う特集の充実、掲載内容充実のための予算を考慮する。
  - ・実績分が予算額にすべて計上されていない理由は、昨年度リニューアルによる発行費削減分の反映が半期分であることを考慮したものである。
- (3) ニュースレター発行費
  - ・4月発行分から、Web配信を実施する。発行部数と発送費の削減をめざす。
- (4) 広報費
  - ・役員改選による「CIECご案内」のリニューアル費用を計上。欧文も作成する。
- (5) 研究会費用
  - ・地域PCC援助金は、北海道PCCと九州PCC各10万円を予算化する。
  - ・上記地域カンファレンス支援のために必要と思われる派遣費用を20万円予算化する。
  - ・各部会研究会を含む研究会費用を計上するが、予算化を厳密に図ること、研究会世話役の再検討を行い、効率的な運営を目指す。
  - ・研究会の地方開催による交通費、会議室費用等を計上する。
- (6) 調査費
  - ・国際交流のための派遣費用(補助)を計上する。
- (7) 事業活動費
  - ・事業委託費として、CIECware化をめざす事業計画の第一次費用を計上する。なお、必要性和全体予算を考慮し、増額や他団体との協力を計画する。
- (8) 部会活動援助費
  - ・部会規約の新設に伴い、一定の基準を満たす部会への援助金を新設する。
  - ・なお、今年度に関しては、規約新設が予算執行時期に間に合わないため、昨年同様限度額を定めて支給する。(小中高部会50万円、生協職員部会20万円、その他申請に基づき10万円)
- (9) プロジェクト事業費
  - ・プロジェクト事業執行計画通りに計上する。04年度は7件、各40万円、総額280万円。
- (10) 教育出版
  - ・CIECwareは、タイピングクラブの監修・改修費用の一部を計上する。

#### 2. 管理費

緊縮財政に対応し、引き続き、合理的・効率的運用を計画化していく。とりわけ、作業削減に繋がる紙媒体の削減を図る。

以上

## 議案 5 会則の一部改定承認の件

### 【提案内容1】

1. 現在の活動実態に合わせ、部会を会則に位置づける。
2. 条文は、以下のとおり。

#### [現行]

##### 第8章 支部

- 第32条 本会には、支部を置くことができる。
2. 支部の運営・事業等については、別途定める。

#### [改定案]

##### 第8章 支部および部会

- 第32条 本会には、支部および部会を置くことができる。
2. 支部および部会の運営・事業等については、別途定める。

### 【提案内容2】

1. 事務局総括に替え、新たに事務局長ポストを設ける。
2. 条文は、以下のとおり。

#### [現行]

##### 第9章 事務局

- 第33条 本会には、事務局を設ける。
2. 事務局は、全国大学生生活協同組合連合会内に置く。
  3. 事務局に、事務局総括を置く。
  4. 前項の職員は、理事会の承認を経て、会長が委嘱する。

#### [改定案]

##### 第9章 事務局

- 第33条 本会には、事務局を設ける。
2. 事務局は、全国大学生生活協同組合連合会内に置く。
  3. 事務局に、事務局長を置く。
  4. 事務局長は、副会長の1名が兼務する。

以上

## 議案 6 役員選挙の件

### 1. 会長, 副会長, 個人理事, 監事の役員選挙結果報告の件

CIEC 役員選挙規約に基づく選挙により実施。  
選挙管理委員会からの報告

### 2. 団体会員の理事選出の件

CIEC 役員選挙規約第 7 条に基づく「理事を選出する団体会員および人数」承認の件

<団体会員および理事選出人数>

アップルコンピュータ株式会社	1 名
ゼロックス株式会社	1 名
シャープ株式会社	1 名
全国大学生生活協同組合連合会	2 名

以上, 4 社 5 名を提案いたします。

2004 年度定例総会

**【付属資料】**

## 1. 専門委員会「2003 年度活動報告と 2004 年活動方針」

### 【カンファレンス委員会】

#### 1. 2003 年度事業報告

##### (1) 2003PC カンファレンス：8 月 5 日～8 月 8 日、鹿児島大学

テーマ「進化する情報機器/進歩する人」

##### 1) 2003PCC の特徴と成果(全体会とシンポジウムを中心として)

- ・九州地域で行われた初めての PC カンファレンスであり、地域カンファレンスである九州 PCC も兼ねた企画となった。そのため、開催地企画も初日の講演会・シンポジウムに匹敵する規模で、会場も参加者で超満員（300 名強）となった。
- ・参加者数が 830 名、レポート件数 150 本。鹿児島でこの規模で開催できたことは今後の大きな励みとなった。一方、4 日間に大会日程を延ばしたものの、4 日目の分科会発表が台風で中止になったことは、大会運営のあり方を含めて今後への教訓を残した。
- ・講演会（講師 村上陽一郎氏）は、情報教育の基本的な理念、情報そのもののあり方、人と情報の関わりなどを語っていただける方を対象として人選した経緯もあり、その点では科学史の視点からこれらをどのように捉えるのか、人と情報の本質的な問題、課題を考えるうえで、今講演は示唆に富んだ内容であった。一方、参加者アンケート結果等から見る限りその評価は二分された。講演の内容が、本題に入る前の前置きが長すぎたことや「情報」に関わるかなり根源的な側面に焦点があたっていたためであろう。
- ・シンポジウムは、2002PCC の小中高部会企画による情報教育シンポジウムを受けて、2003 年度が高校の普通教科「情報」授業の開始年度にあたったことから、ここを基軸に据えてその前後の教育、つまり小中の情報教育および大学の一般情報教育に、普通教科「情報」の授業はどのような影響を与えるのか、現時点での情報教育の動きに加えて、その課題や問題点などを整理し、今後の方向性、ことに小中高大の連携した情報教育をどのように考えていくべきか、などを探ってみることに主眼をおいた。ことに高校の「情報」には多くの課題があることが予想されるので、これに対する CIEC としての役割、取り組むべき課題があればそれは何かを明らかにすることが目的であった。
- ・シンポジウムの準備は、当委員会と小中高部会、鹿児島の実行委員を中心に事前討議を実施する中で進められた。シンポジウムの評価を参加者アンケートから判断する限り、概ね我々の企画趣旨に近いたちで議論が進んだのではなかろうか。内容的には、パネリストの辻氏、大橋氏、生田氏などから調査データをもとにした発言があり、そこから学校現場の努力と工夫が垣間見ることができた反面、学校間、科目間、教師間の温度差がより一層大きなものとなっていることも明らかになった。高校教科「情報」の実施状況に絡んだ全国規模の調査が現時点で極めて重要、との結論に達したが、これを CIEC としてどう受け止めるのか、課題を突きつけられたといえよう。
- ・今回司会者を赤堀侃司東工大教授に依頼したが、司会者をどのように選ぶかについても議論があった。
- ・シンポジウムではパネリストの都合でテレビ会議による参加を部分的に導入した。準備に多大な労力を割いたが、シンポジウムを盛り上げるのに大変役立った。このような試みは積極的に評価してよいと思われる。

##### 2) 今後の課題

- ・講演者の確定やシンポジウムテーマの絞込みが、第 1 回実行委員会開催時期との関係で、時間的

制約が多く、困難な状況にある。カンファレンス委員会として、事前に予備的な議論が十分できる機会を作っていくことが必要である。

## (2) 地域カンファレンスへの支援活動

2003 年は北海道函館で地域レベルの PC カンファレンスが実施された。

### 1) 地域カンファレンスの現状

北海道 2003PC カンファレンスは、北海道教育大学函館校を会場にして、約 70 名の参加者と 3 つの分科会セッションで開催された。

- ・札幌からも 4 時間弱ということもあり、参加者を増やす取り組みや実行委員会の開催も物理的に厳しく、今後の取り組みに課題を残した。
- ・他方、地域に根ざした企画や取り組みの点では、渡島情報教育研究会との情報交流が行われ、地域と大学、地元小中高との繋がりが深められた。さらに、CIEC 小中高部会世話人のメンバーの参加により地元小中高の先生方との交流の輪が広がった。

### 2) 地域カンファレンスの位置づけと支援を強化する課題

昨年に引き続き、次の課題を掲げ取り組んでいく。

- ・地域カンファレンスは、今後の CIEC 活動の広域化、多様化、会員の拡大等において重点化すべき課題であり、カンファレンス委員会としてもこれまで以上に積極的に支援してゆく方針である。
- ・大学が地域との連携を積極的に進めていることに応える活動であり、また、普段このような研究会に参加できにくい小中高教員への接触を強める視点からも支援体制を強化すべきである。

## (3) 研究会活動

- ・今年度は第 35 回研究会から 43 回研究会まで 9 回の研究会が開催された。回数が飛躍的に増えたことは、今年度から本格的にカンファレンス委員会が企画する研究会だけでなく、各研究部会の企画による研究会も、基本的に「CIEC 研究会」として位置づけたことによる。
- ・どの研究会においても CIEC が実施していることを参加者に明確にすること、会員拡大を積極的に進めること、などを目指した。
- ・各研究部会との連携を強化するために、CIEC 研究会のスケジュールおよび予算を勘案して調整を計ってきた。担当者が研究会の企画から運営までを円滑に進めるため、「研究会実施要領」を作成することにした。

「研究会実施要領」

- ・テーマの設定 ・会場の設営 ・講師の選択・講師との交渉
- ・プログラムの作成、司会 ・交通費・謝金の扱い ・報告
- ・東京以外での開催については、2003 年度は、仙台、神戸、草津、幕張で開催した。今後も東京以外での開催を積極的に進める。
- ・研究会のネット配信に関する課題は、これを実現するための環境整備が決まり、まず手始めにカンファレンス委員会を TV 会議システム (J-Web の製品) を用いて開いた (9 月 27 日 13:30-17:30)。

- 1) 今回のジェイ・ウェブの製品は価格は安いですが、CIEC の委員会や研究会での多地点を結ぶ TV 会議システムでの長時間使用には問題が多いことが判明した。  
→ 再度、同製品の更新版を用いてテストを実施する予定。
- 2) 今後も TV 会議システムの利用を追求するのであれば、価格は高くなるが、ソニー など他社製品を考えるべきであろう。

## 2. 2004年度事業計画

### (1) 2004PC カンファレンス

2003PCC 全体会（講演会・シンポジウム）の総括をもとに、カンファレンス委員会案として2004PCC たたき台を作成し、CIEC 会員の ML へ提案し、講演会講師およびシンポジウムテーマ・パネリストの公募を行った。実行委員会での論議を経て、全体テーマ、講演会講師・演題、シンポジウムテーマ・パネリストを以下のように決定した。

なお、今回、2003PCC の総括を受けて公開性・実行委員会での決定までの論議を尊重して全体会の企画を進めてきたが、時間的な制約が多いことと、ML を設置しても意外と提案や意見が少ないことがわかった。2005PCC に関しては、第1回実行委員会の早期開催と ML の活性化を望む。

なお、カンファレンス委員会では、PCC 全体会の企画・運営におけるカンファレンス委員会の役割についても議論し、次のことを確認した。

- ・PCC の継続性を考えると、カンファレンス委員会が PCC 全体会の責任を負っていく。
- ・PCC 実行委員会やプログラム委員会に参加するカンファレンス委員を増員することを提案する。

### 2004PC カンファレンス全体会

#### 1) 開催テーマ

「人が生きる道具としてのコンピュータ  
ーユニバーサル&ユビキタスコンピューティングを目指してー」

#### 2) 講演会

演 題 ユビキタスとエイリアネーション  
ーどこにでもあるが故の疎外をいかにして克服するのかー  
講 演 者 辛坊 治郎 読売テレビ解説委員

#### 3) シンポジウム

テーマ「メディアと教育」ー学びのコンテンツを考えるー  
パネリスト 石井 和則 兵庫県立兵庫高等学校  
石田 晴久 多摩美術大学  
猪俣 富美子 東外大アジアアフリカ言語文化研究所研究支援推進員  
福島 健介 八王子市立別所小学校  
司 会 筒井 洋一 京都精華大学 CIEC カンファレンス委員

シンポジウム ML をすでに立ち上げている。

### (2) 地域カンファレンス開催の取り組み

前年度報告にもあるように、地域カンファレンスは今後の CIEC 活動を位置づけるうえで極めて重要な取り組みである。何よりも CIEC の理念である、幅広くコンピュータ教育の成果を普及するには、各地域に根ざした取り組みが必要となる。その視点から、これまで以上に九州、北海道の PCC を支援することが求められる。九州・北海道のカンファレンス委員を中心に支援を組み立てていくことが決まっている。さらに、その他の地域での開催可能性についても、今後追求していく。

- ・今年度の地域カンファレンスは、以下のとおり開催される見込みである。

九州 9月25日-26日、大分大学（大分市）

北海道 10月30日-31日、北海道情報大学（江別市）

- 1) 昨年から行っている講演会を今年も開催する。開催日は10月30日（土）。
- 2) 分科会は24本程度の発表を上限とする。開催日は10月31日（日）。
- 3) 新たな試みとして、2006年問題に焦点を当て、高大連携の状況についてシンポジウムを行う。

## (3) CIEC 研究会開催の取り組み

各部会に、「年間計画案(日程及び概要、必要経費の概算等)」を提出するように、呼びかけを至急に行う必要がある。今年度の現時点までの研究会の企画は、以下のとおりである。

- |          |         |  |
|----------|---------|--|
| 神戸大学での開催 | 6月13日   | 第45回研究会(プレカンファレンスとして実施)                  |
|          |         | テーマ:勉強と学び                                |
| 新潟大学での開催 | 10月頃    | 次年度PCC開催校                                |
|          |         | テーマ:e-learningの是非、e-learningの問題点の整理      |
| 東京での開催   | 11月頃    |  |
|          |         | テーマ:大学の教養教育(liberal arts & sciences)の再検討 |
| 関西での開催   | 12月or3月 | 外国語教育研究部会または小中高部会                        |

## (4) 団体会員との連携強化を図る取り組み

5月下旬開催の研究会について、3月から団体会員に参加テーマを募り準備に当たった。しかし、残念ながら、時期にあった研究成果の発表や新製品情報が公開できないことから、年度末・年度始めの繁忙期のためか、応募はなかった。そこで、今後の発展も考え、計画を遂行するためにカンファレンス委員会側から団体会員に企画を持ちかけ、以下の計画を作成した。次年度以降実施するかどうかについては、取り組み後に検討を行う。

第44回研究会 5月29日(土)開催

テーマ:「インテルの最新CPUによるワイヤレスコンピューティングとアップルの最新テクノロジーによる教育活用」

## (5) CIEC 研究会活動の在り方

- 1) カンファレンス委員会が企画するCIEC研究会はこれまでと同様、多くの参加者の興味と要求をできるだけ汲み上げ、幅広いテーマにも配慮した内容となるよう努力する。
- 2) 会員からの要望に基づく研究会企画を実施するためにも、カンファレンス委員会メーリングリスト(confpro@ciec.or.jp)を活用した活動を積極的に進める。
- 3) 各研究部会から出されている研究会実施計画希望をすべて実施することは現状では難しいが、研究部会毎に実施回数を決め、内容を精選した企画の研究会が開催できるよう取り組む。
- 4) ネットワークを活用した遠隔研究会や研究会そのもののストリーミングなども、技術的な問題が次第に解消されつつあるので、カンファレンス委員会とネットワーク委員会との協議を進めて、早い段階で本格的な実施に向けた取り組みを開始したい。
- 5) カンファレンス委員会体制を強化したことによる様々な活動への取り組みを、地域に配慮しつつ、会員自体の研究会(他から講師を呼ぶスタイルの研究会ではなく、同じような関心を持つ会員が集まって研究会を開くこと)も加味して、その特徴が発揮できる活動へ強化することが望まれる。

## (6) カンファレンス委員の選出

今年は委員会も改選の年である。地域や部会からの委員の選出を再検討して委員会構成を見直し、カンファレンス委員会の活性化に繋げたい。

## ■研究会開催報告

◆第35回研究会 52名

テーマ:「どうする!『情報』の評価」

日時 2003年5月17日(土) 13:30~17:00

会場 セシオン杉並(東京都杉並区梅里1-22-32)

講演

- (1) 「高等学校の情報科が始まって」  
中村 一夫 (茨城県教育研修センター 元国立教育政策研究所・文部科学省教科調査官)
- (2) 「ルーブリックを用いた評価について」  
加納 寛子 (岐阜聖徳学園大学)
- (3) 事例発表「情報の授業と評価の実践」  
川角 博 (東京学芸大学附属高等学校)

討論・質疑応答「高校の『情報』の評価はどうするのか」

◆第 36 回研究会 39 名

テーマ：「大学における一般情報教育の過去・現在・未来」

日時 2003 年 6 月 21 日 (土) 13:30～17:30 (13:00 受付開始)

会場 東北大学川内北キャンパス、マルチメディア研究棟 6 階 M601 教室

主催 CIEC (コンピュータ利用教育協議会) / 大学生協連東北地域センター

特別講演「大学の一般情報教育の変革」 武井 恵雄 (帝京大学)

講演「一般情報教育の現状と今後～東北大学と東北薬科大学の事例を中心に～」

早川 美德 (東北大学)、佐藤 憲一 (東北薬科大学)

講演「プログラミング言語習得のための知的 C A I モデル

～『ランドルト環 (Landolt's ring) 方式』による試み～」

北守 一隆 (北海道工業大学)

懇親会 17:40～19:30

東北大学川内北キャンパス、川内北厚生会館

◆第 37 回研究会 参加 47 名

テーマ 「大学における情報リテラシー教育の取り組みと実際」

日時：2003 年 6 月 28 日 (土) 13:30～17:30 セシオン杉並

会場：セシオン杉並

報告 1 「千葉大園芸学部の情報教育への取り組み」 本條 毅 (千葉大学)

報告 2 「学芸大学の情報処理教育への取り組み」 伊藤 一郎 (学芸大学)

まとめ 森 直之 (東京理科大学学生協)

司会 仲田 秀 (明治大学)

◆第 38 回研究会 参加 35 名

テーマ：「プログラミング教育を見直す」-高等学校と大学との連携を視野にいれて-

日時：2003 年 10 月 18 日 (土) 13:30～17:00

会場：大学生協会館 (東京・杉並) 2 階 201・202・203 会議室

報告：

1. 「高校と大学の情報教育の円滑な接続を考慮したプログラミング教育」

綾 皓二郎 (石巻専修大学)

2. 「道具性を重視したプログラミング教育」

山田 祐仁 (京都工芸繊維大学)

討論：普通教科「情報」にプログラミング教育は必要か

◆第 39 回研究会 参加 43 名

テーマ 「インターネット、コンピュータ上に学びの場を創る」

日時：2003 年 11 月 29 日 (土) 13:30～17:00

会場：神戸大学社会科学系アカデミア館 4 階 404 号室

講演「情報リテラシーの学びの場」 井上 明 (甲南大学)

講演「インターネットキャンパス」 山本 恒 (園田学園女子大学)

司会 大岩 幸太郎 (大分大学)

◆第 40 回研究会 参加 22 名

テーマ： Xoops portal site の構築と運用方法  
 日時： 2003年12月6日(土) 13:30 ミ 17:00  
 会場： 立命館大学琵琶湖草津キャンパス アクロスウイング1階 情報語学  
 演習室 AC11 (滋賀県草津市野路東1-1-1)  
 講師： 淡路佳昌(中部大学国際関係学部助教授)

## ◆第41回研究会

テーマ 「ネットが変わるか、コミュニケーション」  
 日時： 2003年12月13日(土) 14:00~17:00  
 会場： 大学生協会館2階会議室  
 講演： 「TV会議システムにおけるコミュニケーション」  
 遠隔教育研究所 川村 洋介氏  
 講演： 「儀礼の相のコミュニケーション」  
 -2ちゃんねるの「祭り」を題材として-  
 ソフトバンク・パブリッシング株式会社 書籍編集部編集長 伊藤 昌亮氏  
 討論： 「ネットワークによって、コミュニケーションはどう変わるか」  
 司会： CIEC小中高部会

## ◆第42回研究会

テーマ 「情報教育・研究とコンピュータの関わりにおける大学生協の歴史と展望  
 - HELP - PCカンファレンス - CIEC -」  
 日時： 2003年12月21日(日) 16:30~19:00  
 会場： 幕張メッセ 国際会議場(会議室は当日会場案内をご覧ください)  
 パネルディスカッション(あいうえお順、敬称略)  
 パネリスト  
 石原 裕 埼玉大学生協職員  
 岡安 喜三郎 元全国大学生協連専務理事/現日本労働者協同組合連合会副理事長  
 湯浅 良雄 愛媛大学教授  
 若林 靖永 京都大学教授  
 司会： 大久保 厚 全国大学生協連

## ◆第43回研究会

テーマ 「共同利用を前提とした英語 e-Learning ビデオ教材の制作」  
 日時 2004年3月20日(土) 13:30 - 17:00  
 会場 大学生協会館2階 204-205 会議室  
 報告：  
 1. 「実験用サーバの運用とコンテンツ作成環境について」  
 北九州市立大学 上村 隆一  
 2. 「VOA 素材を利用したオンライン・パーソナルディクテーション教材の開発」  
 大阪教育大学 吉田 晴世  
 3. 「VOA 配信素材 Snapshot を利用した教材開発(1)」  
 立命館大学 松田 憲  
 4. 「VOA 配信素材 Snapshot を利用した教材開発(2)」  
 立命館大学 野澤 和典  
 討論と意見交換  
 司会 カンファレンス委員

## ■4月以降の研究会の予定

## ◇ 第44回研究会企画案

団体会員の発表会

■日時 2004年5月29日(土) 14:00-17:00

■会 場 大学生協杉並会館 2階会議室

■報告

テーマ：「インテルの最新CPUによるワイヤレスコンピューティングと  
アップルの最新テクノロジーによる教育活用」

■内 容：

○13:30-14:50

「最新の次世代モバイルCPUとワイヤレスコンピューティング」

(株) インテル

プラットフォーム&ソリューションマーケティング部 菅原 直人

○15:00-16:20

「アップルコンピュータの最新テクノロジーによる教育活用」

～教育現場に於ける Mac OS X の導入事例～

アップルコンピュータ (株)

ディベロップメントエグゼクティブサーバーソリューション 安田 伸幸

研究会のネット配信のデモンストレーションを行う。

◇ 第45回研究会企画案

2004PCC プレカンファレンス企画

■日 時 2004年6月13日(日) 13:30-17:00

■会 場 神戸大学 神大会館

■講演と報告

13:30-15:00 「勉強と学び」

佐伯 胖 (青山学院大学)

15:10-15:55 実践事例報告

開催地の小中高から各本(各15分程度)

下山裕子 (小野市立大部小学校教諭)

橋場弘和 (神戸大学発達科学部附属中学校教諭)

吉田賢史 (甲南高等学校・中学校教諭)

司会者 橋 孝博 (早稲田大学高等学院)

(敬称略)

【会誌編集委員会】

『コンピュータ&エデュケーション』誌は、これまでに16号(創刊準備号を含めれば17号)を刊行することができました。第15号からは、柏書房に代わって東京電機大学出版局になり、あわせてレイアウトとデザインを一新しました。商業出版としても対応できる内容の充実が一層期待されています。

1. 2003年度事業報告

(1) 15号(2003.12.), 16号(2004.6.)の発行

会誌15号(2003.12.)

・巻頭インタビュー「無心に遊べ!—『遊び心』を取り戻そう—」佐伯胖 CIEC 会長に聞く

・特集「教育=学習とは何なのか、あらためて考える」

論文3本

・2003PCC5本

・活用事例2本

・論文6本

・その他

会誌 16 号 (2004. 6.)

- ・ 巻頭インタビュー「ユニバーサルデザインの時代をめざして」関根千佳さんに聞く
- ・ 特集「ブロードバンドによる地域戦略」  
論文 5 本
- ・ 活用事例 2 本
- ・ Software Review 1 本
- ・ 論文 7 本
- ・ その他

(2) 編集体制

査読体制の確立に向けて査読の基準のガイドラインを作成し、査読者による個人差がないように配慮しています。投稿者にたいする懇切丁寧な査読もあり、査読を通じた研究交流も成果としてあげられます。会員によって支えられる会誌ということを考慮し、査読にかんして編集委員だけでなく、当面、理事をお願いすることもあることが確認されました。

(3) 表記法と「投稿規定」「執筆要綱」の改善

第 16 号から、「,」「。」に統一しました(第 15 号の植村稿参照)。これにあわせて、「投稿規定」および「執筆要綱」について一部改正しました。

(4) 英文誌の発行

学会としても教育運動としてもグローバルに発信・行動することが自然かつ重要なことになっています。その意味で英文誌を持つことは戦略的に重要です。他方で、本誌は小中高校から大学等の会員を対象にしたものであり、かつ、一般書店ルートでも頒布するものであることとの関係で、英文誌とは大きく性格が異なります。したがって、英文誌は本誌の延長線上で考えるべきものではありません。以上の点から、英文誌発行のプロジェクトを立ち上げるとともに、会誌編集委員会から切り離し、独自の体制でそれをすすめるべきことが前回の運営委員会で確認されました。

2. 2004 年活動方針

(1) 会誌 17 号 (2004. 12.) 発行予定

- ・ 特集「情報教育とコンピュータ教育のあいだ」(仮称)

本特集の「目的」と「テーマ」をもとに、会員に投稿をお願いしたところ、9 本にもものぼる応募がありました。特集についても今後公募していきます。

(2) 編集体制の強化

会誌 17 号より、査読を理事の方にもお願いすることにしています。また、編集委員については、院生と生協職員にも積極的に参加していただくとともに、メンバーの交代を考えています。

(3) 英文誌の発行

理事会で検討することになりましたが、これまでの経緯をふまえて、編集方針、掲載内容および発行計画について、編集委員会からも提案していきます。

(4) 会誌普及

現在の発行ペースを維持しながら、市販による普及を意識した総特集の企画やテーマ毎の編集などを具体化していきます。

## 【ネットワーク委員会】

### 1. 2003 年度活動報告

CIEC ネットワーク委員会では、事務局の多大な協力を得ながら、会員へのネットワークサービスの維持・改善のため、次のような活動を行いました。

#### (1) Web サイトのリニューアル

懸案であった CIEC の Web サイトのリニューアルにつきましては、2004 年 1 月 6 日に暫定版を公開し、その後、さらなる整備と内容の充実のための作業を続けております。特に PC カンファレンスのサイトの制作体制が強化され、内容が充実してきています。

#### (2) メーリングリストのリニューアルならびに整備

CIEC では設立当初からメーリングリストの利用がたいへん活発であり、整理・整備が追いつかない面がありましたが、運用方法の整備に努め、さらに、Web 上でのメンバー登録・削除ができるように Web サイトの機能を強化しました。

#### (3) ストリーミング配信の試み

研究会などのストリーミング配信の要望が高まってきているので、2003PC カンファレンス（鹿児島大）において、シンポジウム等のストリーミング配信を実験的に実施しました。同時に IRC を利用したチャットシステムでの討議の実験も行いました。これらの試みは、概ね好評でした。

#### (4) 学会システムの事業化

PC カンファレンスのために開発された Web 受付システムを汎用性のある「学会システム」として強化し、大学生協で事業化することになりました。各大学で開催される学会全般をサポートする事業において、柱となるサービスとして期待されています。

### 2. 2004 年度活動方針

会員により良いネットワークサービスを提供するため、ネットワーク委員会と事務局が十分な連携を取って協力し合いながら次のような項目に重点を置いて活動を進めていきます。

#### (1) Web サイトの整備・充実

事務局から、お知らせや各種報告を自動でアップロードできる仕組みを整備します。また、入会登録フォーマットを改善します。その他、Web 上で、会員が自己の登録内容を変更したり、会費支払のクレジット処理を行ったりする仕組みの整備に努めます。会員情報は、PC カンファレンスや研究会参加などとリンクさせ、より機能的なデータベースとなるよう改善を進めます。

#### (2) Web アンケートシステムの開発

CIEC 会員、特に団体会員である大学生協からの要望が強い Web アンケートシステムの開発を、事業化も視野に入れてプロジェクト形式で進めます。

#### (3) ネットワーク関連倫理規定の整備

個人情報保護、セキュリティー管理に関する倫理規定の整備に着手します。また、この問題に関する学習会や研究会の企画を提案していきます。

## 【国際活動ワーキング】

### 1. 2003 年度活動報告

(1) CIEC の学術研究団体としての特徴を一層発揮するため、運営委員会内に「国際交流具体化のためのプロジェクト」を置き、CIEC と今後、学術的な交流・協同を進展させることが見通せるような海外研究団体、および、こうした研究団体を基盤におく研究者（チーム）との交流のネットワークづくりを進めることにしました。プロジェクトの委員長は、新潟大学の小林昭三理事に選任し、長野大学の和田勉理事、早稲田大学高等学院の橋孝博先生を委員としてお願いしました。また今後必要に応じて委員を追加することにしました。

(2) 「プロジェクト」の最初の事業としては、2003 年 PC カンファレンスにおいて、「国際交流企画 海外からのゲストスピーカーを招いての講演」を企画、成功させることができました。この特別企画では、AsPEN (Asian Physics Education Network アジア物理教育ネットワーク) の事務局長である Prof. Alex Mazzolini 氏を講師として、「授業効果を高めて従来型講義を改善する演示実験やコンピュータ・マルチメディアの活用法」について講演を実施しました。

### 2. 2004 年度活動計画

2004 年度の方針としては、今回のような「国際交流企画」をさらに多くの研究団体との交流を追求するとともに、今後の継続的な取り組みのための体制強化をはかります。具体的には以下の活動を追求します。

(1) 2004 年 9 月下旬に、韓国の師範大学、「全北大学」を小中高の先生を中心に訪問し、「中等教育から大学教育までの I T を活用した物理教育」の経験を視察、交流する予定です。

(2) 上記の訪問交流を 2005 年の PCC における国際交流企画に継続発展させるために、この交流の中心となった研究者の中から適切な方に PCC2005 において招待講演をお願いする企画やテレビ会議によるディスカッションなどの可能性を検討する。

(3) 以上の取り組みを継続的に行うために、運営委員会におけるワーキングという体制を強化する。具体的には、委員の追加とともに、ワーキングを再度、本来の国際活動委員会の形に再編成できるかどうか検討する。

以上

## 2. 研究部会「2003 年度活動報告と 2004 年活動方針」

### 【小中高部会】

#### 1. 2003 年度活動報告

##### (1) プロジェクト事業

###### 1) 「情報環境支援プロジェクト」(小中高部会)

代表者 奥山 賢一(竜王町立竜王小学校)

出版については、小学校教育向けの読本を完成させ「コンピュータなんてへっちゃら」として日本文教出版より出版した。

学校訪問では、2003 年 12 月 10 日に東京学芸大学附属世田谷中学校を訪れ、附属中学における情報教育の取り組みを取材した。

###### 2) 「情報教材作成プロジェクト」(小中高部会)

代表者 武沢 護(早稲田大学高等学院)

この 1 年間は、出版社の選定などにいろいろ手間取りあまり執筆作業が進まなかったが、東京電機大学出版局に協力を得て、高校生用の読本を作成に取りかかった。

##### (2) 研究会活動

今年度は次のように 3 回を実施した。

###### 第 35 回研究会実施

テーマ：どうする！『情報』の評価

日 時：2003 年 5 月 17 日(土)

講 師：中村一夫氏(茨城県教育センター、元文部科学省教科調査官)

加納 寛子氏(愛知産業大学短期大学)

川角 博氏(東京学芸大学附属高校)

###### 第 38 回研究会実施

テーマ：プログラミング教育を見直す

日 時：2003 年 10 月 18 日(土)

講 師：綾皓二郎氏 山田祐仁氏

###### 第 42 回研究会実施

テーマ：ネットで変わるか、コミュニケーション

日 時：2003 年 12 月 13 日(土)

講 師：川村 洋介氏(遠隔教育研究所)

伊藤 昌亮氏(ソフトバンク・パブリッシング)

#### 2. 2004 年度活動方針

##### (1) 研究活動の充実

小中学校の情報教育、高等学校情報科、高大連携の 2006 年問題などに関するテーマを中心に部会としての研究を充実させる。

##### (2) プロジェクト事業の推進

高校生用の情報に関する読本の作成ならびに情報教育支援活動を推進する。

##### (3) 国際交流への取り組み

近隣諸国との情報教育に関する国際交流を進める。

以上 (文責 武沢)

## 【外国語教育研究部会】

## 1. 2003 年度活動報告

本部会の 2003 年度の主たる活動は、プロジェクトの一つとして「次世代型 e-Learning 規格に基づくマルチモーダル外国語学習教材の制作」が採択された関係で、ネットワーク委員会の協力を得、複数の教育研究機関で共同利用可能な外国語 e-Learning コンテンツの作成を試みることであった。

プロジェクト関連のスケジュールは当初以下のような予定であったが、現実的には複雑な要因が絡み、大幅な遅れが生じてしまった。

- 4 月 CIEC \_ IBB のコンテンツ利用契約締結  
 オーサリングツール検討(Flash MX, SMIL Editor, HP Builder 7 など)  
 教材制作 WG 立ち上げオンラインミーティング (場所未定)  
 連絡用 ML、検証用サーバ立ち上げ (場所未定)
- 5 月 受信設備購入、設置 (CIEC 事務局 または 鹿児島大学)  
 VOA コンテンツ試験録画(MPEG2 最高画質)、メディアコピー頒布  
 教材仕様 (素材、問題数、語彙レベル、出題形式、画面構成等) 決定  
 同モジュールひな形作成  
 第 1 次編集、二次利用向け素材 DVD-R マスター試作 (単体使用可)
- 6 月 教材試作 (数個のビデオクリップと 2 ユニット程度の練習問題)  
 検証用サーバにて動作検証、教材評価フィールドテスト (FT) 実施
- 7 月 FT 結果分析、レポート作成
- 8 月 2003 PCC にて中間報告、デモンストレーション

その結果、中間報告で示したように、それまでの到達点としては、まず、幾つかの VOA プログラムを鹿児島大学の設備を使い、DVD 録画したビデオ・データを、北九州市立大学のデジタル AV 機器を用いて編集・加工した上で、代表的な 3 つのファイル形式 (Real Media, QuickTime, Windows Media) に変換した。

さらに、それらのビデオ・クリップを同大学設置の実験サーバ ([http://icp.is.env.kitakyu-u.ac.jp/~voa/VOA\\_project/index.html](http://icp.is.env.kitakyu-u.ac.jp/~voa/VOA_project/index.html)) に置き、オンデマンド・ストリーミング方式で配信し、プロジェクト・メンバーの所属する大学や自宅での受信状況を検証した。VOD コンテンツの閲覧条件を実験によって検証したわけであるが、利用する端末が接続しているネットワークの環境、ファイア・ウォールの有無の他、OS の相違によって受信状況にかなりの差があることが判明した。

第三に、プロジェクト・メンバーの同僚や知人等の英語母語話者に依頼して、音声部分の書き起こし作業 (transcription) を実施した。この transcription により、オンライン配信教材としての練習問題作成が可能となった。また、プロジェクト・メンバーが分担し、サンプル教材を作成して、2004 年 3 月 20 日の第 43 回研究会 (於：東京、大学生協会館) で、試作教材の公開と情報交換を行い、年度末報告を行う。

一方、12 月 6 日に実施した第 40 回研究会 (於：滋賀県、立命館大学 BKC) においては、淡路佳昌氏 (中部大学) が「Xoops portal site の構築と運用方法」の題で、講演とワークショップをし、外国語教育にも十分利用可能な多言語に対応したフリーのコースウェア Xoops でポータル・サイトを構築し、その運用方法について実践的に学ぶ機会を提供した。この研究会についての詳細は、CIEC Newsletter 第 33 号 (2004 年 1 月、12-14 頁) に報告済みであるので、ご一読いただきたい。

## 2. 2004 年度活動方針

2004 年度の活動方針は、2004 年度も引き続きプロジェクトの一つとして採択されたことを踏まえ、教材開発を進めて行くと同時に、実際の授業などで利用し、その成果を検証する。本プロジェクトの成果を CIECware 事業として取り組んでいくことも考慮するが、様々な問題点をクリアしなければならないので、事務局からの援助を得ながら、慎重に対応する。また、研究会も年度後半（11 月下旬ないし 12 月上旬と 3 月下旬）に 2 つ企画し、前者は ESP(English for Specific Purposes)関連の e-learning 実践を中心とした話題で東京以外で開催し、後者は、東京開催で本プロジェクト 2 年目の成果を各プロジェクト・メンバーが発表し、討議・情報交換する機会を設けるものとする。

(文責 野澤和典 立命館大学)

## 【生協職員部会】

### (3) CIEC 生協職員部会 2003 年度活動の中間報告と今後の課題

#### 1. 活動の報告（2003 年 4～11 月）

4 月 23 日：世話人会（大学生協会館）6 月研究会について、ちばコープ地域活動参加について

5 月 13 日：世話人会（大学生協会館）6 月 28 日研究会について、ちばコープ地域活動参加について

6 月 3 日：世話人会（大学生協会館）6 月 28 日 CIEC 第 37 回研究会について、新 ML 運用開始について、ちばコープ地域活動「子どもと文化・交流フェスター世代を越えてみんなで作る夢のまちー(第 19 回子育て文化協同全国交流集会)」への参加企画の具体化について

6 月 24 日：世話人会（大学生協会館）6 月 28 日 CIEC 第 37 回研究会について、「子ども・・・夢のまちー」について、PCC カンファレンス（以下 PCC）大学生協企画について

6 月 28 日：CIEC 第 37 回研究会（セッション杉並）テーマ「大学における情報リテラシー教育の取り組みと実際」

報告 1 「千葉大園芸学部の情報教育への取り組み」 本條 毅（千葉大学）

報告 2 「学芸大学の情報処理教育への取り組み」 伊藤 一郎（学芸大学）

参加 47 名（講師含む）

7 月 8 日：世話人会（大学生協会館）第 37 回研究会振り返り、「子ども・・・夢のまちー」について、PCC 大学生協企画について

7 月 22 日：世話人会（大学生協会館）「子ども・・・夢のまちー」について、PCC 大学生協企画について

8 月 5 日：世話人会（鹿児島大学）PCC 大学生協企画について

8 月 7 日：PCC 大学生協企画（鹿児島大学）テーマ「急激な変化を迎える大学と大学生協の役割」講演【競争的環境のもとでの教養教育を考える-「全学テーマ別評価・教養教育」から「教育版 COE」へ-】田中 一郎（金沢大教授）

報告 1. 「PC サポートチーム U3 活動紹介」平野 雄一（九州工業大学学生）

報告 2. 「パソコン購入者の利用スキルアップにつながるサポート」石原 裕（埼玉大学生協職員）

参加 63 名

9 月 9 日：世話人会（大学生協会館）PCC 大学生協企画振り返り、「子ども・・・夢のまちー」について、次回研究会（12 月頃）について

10 月 22 日：世話人会（大学生協会館）「子ども・・・夢のまちー」について、次回研究会（12 月 21 日）について

11 月 10 日：世話人会（大学生協会館）「子ども・・・夢のまちー」について、12 月 21 日研究会について

11 月 29～30 日：「子どもと文化・交流フェスター世代を越えてみんなで作る夢のまちー(第 19 回子育て文化協同全国交流集会)」参加（小中高部会とともに協賛）

- ・パソコン体験広場
- ・親と子のインターネット教室ーそのたのしさ・おもしろさと恐さ・影ー講師  
大橋 真也 (千葉県立東葛飾高等学校教諭)

12月 9日：世話人会 (大学生協会館) 子ども・・夢のまちー」振り返り、12月21日研究会について

- 12月21日：CIEC第42回研究会開催予定 (幕張)  
テーマ「情報教育/研究とコンピュータの関わりにおける大学生協の歴史と展望  
-HELP-PCカンファレンス-CIEC-

## 2. 今後の予定

3月 9日 世話人会

## 3. 今後の課題 (研究テーマ)

- ・「情報教育」環境の充実のために、大学やその教員から求められ、大学生協ならびに生協職員が果たすべき役割とは何か。(ハードウェアの提供における課題、ソフトウェアの提供における課題、トラブルサポート・メンテナンスの提供における課題、リテラシー教育における課題)
- ・大学を離れたところ (地域) での、コンピュータリテラシー教育の実践の蓄積と継続的発展。
- ・「HELP計画」提唱以降、CIECの活動までの歴史・背景を踏まえ、大学生協の果たしてきた役割を再確認し、今日の大学、高等教育における大学生協の今日的役割を深める。
- ・特に生協職員を対象としたPCCへの積極的参加の呼びかけや、CIEC加入への呼びかけ。

## 4. 研究会の予定

- ・最低 6月,PCC,12月と3回の研究会を予定したい

### 3. 2003 年度プロジェクト事業報告

#### (1) 学生と共に作るマルチメディア英語学習教材

- 1) グループ名(または研究目的)  
国際化教育と情報化教育の融合の実践的研究会
- 2) 代表者(所属)  
竹内 勝徳 (鹿児島大学)
- 3) 代表者以外の研究者  
熊澤典良 (鹿児島大学)、板倉隆夫 (鹿児島大学)
- 4) 研究計画概要

鹿児島大学法文学部人文学科メディアと現代文化コースの学生とともに、リアル形式による地域に根ざしたビデオ・レポートを作成し、ネイティブ・スピーカーの発音でナレーションをオーバーダビングすると共に、Java 言語による自動採点式練習問題なども組み込み、総合的なマルチメディア英語教材を構築する。それをネット上で公開し、実際に鹿児島大学共通教育英語の授業で運用し、受講者に単位を認定する。さらに、受講者にアンケート調査を実施することで、教材の長所、短所、受信状態、ネット教材の教育効果などを明らかにする。

#### 5) 成果および成果の公表

学生の発想と取材のフットワークを中心に置き、地元のテーマを取り上げ英語のレポート番組を制作した。基本的に RealMedia を用い、必要に応じて Smil 2.0 を援用した。英文スクリプトや和訳、練習問題もつけた。今年度前期の鹿児島大学の授業で実際に運用し、学習者の反応を調べたい。教材そのものは Net 上で近日発表するが、その制作法やノウハウは鹿児島大学法文学部人文学科の紀要等で発表したい。時期は今年中になる。

<http://mstudio.kuas.kagoshima-u.ac.jp/englishvideo3/mainmenu.html> で公開。

#### 6) 決算額：200,000 円

#### (2) 統計科学教育・学習のためのデータ及び解析シナリオ集の作成

- 1) グループ名(または研究目的)  
統計科学のための統合 Web サイト構築PJ チーム
- 2) 代表者  
宿久 洋 (鹿児島大学)
- 3) 代表者以外の研究者  
熊澤典良 (鹿児島大学、CIEC 理事)、末永勝征 (鹿児島純心女子短期大学)
- 4) 研究活動概要

統計科学の教育、学習には実データの解析は必要不可欠である。しかしながら、学習者の目的に合ったデータの取得は、手間の面でも費用の面でも簡単ではない。そこで、本プロジェクトでは、様々な分野の統計データを収集し、一般に公開するとともに、実際の統計解析も実行可能な Web 上のデータ公開システムの構築を行った。

#### 5) 成果および成果の公表

- i Web Page: データ指向統計学習システム

<http://mol61.soci.ous.ac.jp/@d/DolStat/indexj.html>

## ii 研究論文、発表

- [1] Y. Mori, Y. Yamamoto and H. Yadohisa (2003): Data-oriented Learning System of Statistics based on Analysis Scenario/Story (DoLStat), Bulletin of the International Statistical Institute, 54th Session Proceedings Volume LX Two Books, Book 2, 74-77.
- [2] 宿久 (2003): 統計情報データベースの現状と課題, 第14回日本分類学会シンポジウム講演予稿集, 59-70.
- [3] 森, 宿久, 山本 (2003): 統計教育学習支援システム“DoSS@d”, 平成15年度情報処理研究集会講演論文集, 453-456.
- [4] 宿久, 山本, 森 (2003): データ・解析事例データベースの構築, 第17回日本計算機統計学会大会論文集, 85-86.
- [5] 山本, 森, 宿久 (2003): データ (シナリオ/ストーリー) に基づく統計学習システムの構築, 2003年度統計関連学会連合大会講演報告集, 170-173.
- [6] 山本, 森, 宿久 (2003): 統計学習のためのオンラインシステムの作成, 2003 PC Conference 論文集, 51-52.
- [7] 本田, 森, 山本, 宿久 (2003): Web ベース統計解析システムの開発, 第17回日本計算機統計学会シンポジウム論文集, 11-14.     。

6) 決算額: 300,000円

(3) 留学生のための科学技術日本語教育 e-Learning 化に伴うコンテンツ制作用テンプレートの開発研究、及び同 Learning Objects 発信システムの検証と開発研究

1) グループ名 (または研究目的)

金沢工業大学 KIT-IJST

2) 代表者

山本 敏幸 (金沢工業大学情報処理センター 研究員)

3) 代表者以外の研究者

札野 寛子 (金沢工業大学修学基礎教育課程外国語コア 助教授)

深澤 のぞみ (富山大学留学生センター 助教授)

4) 研究計画概要

1. 問題点 本来のe-Learningコンテンツの発信システムは、学習者のレベルやニーズをassessして、ダイナミックにその学習者向けにカスタマイズされた学習コンテンツを提供し、終了時には習得レベルのチェックも行うというものであるが、現実にはまだそのような Learning Management System (LMS)が存在するわけではない。ましてや留学生のための科学技術基礎日本語に関するe-Learningコンテンツはまだ存在しない。しかし、このようなe-Learningコンテンツを具現化できれば、現在、申請者らが印刷物を用いてオンサイト形式で実施している留学生のための科学技術基礎日本語教育を、オンライン形式にして実際にキャンパスに来られない国内外の学生にも提供することが可能となる。
2. 研究の目的 科学技術基礎日本語に含まれる語彙、表現、演習課題など、学習者のニーズや日本語習得レベルに合わせて、必要な項目を選んで教材コンテンツを構成し発信できるような e-Learning システム のメカニズムを検討することが本研究の目的である。

本研究の範囲内で全コンテンツ内容を作り上げることは不可能なので、本研究ではAICCや

SCORMに準拠して作られた科学技術日本語教育用のLearning Objectsを、いち早く作成するためのテンプレートを開発することと、出来上がった Learning Objects をいかにして本来の e-Learning システムから発信できるようなシステムを構築することができるかをソフトウェアエンジニアリング的に考察することに取り組む。

3. 研究計画：Learning Objects をデータベースに蓄えておいて、XMLで操るには Learning Object にどのようなメタデータを含ませるかが要となる。IMSやSCORMのメタデータ使用基準に合った Learning Objects をショーケース的に1トピック分作成し、それをもとにして Learning Object のテンプレート群を作成する。データベースを備えた e-Learning システムを構築し、JSPやJAVA Servletを使い科学技術日本語教育用のコンテンツの発信メカニズムを検討、研究する。

- 5) 成果および成果の公表

URL <http://tosh.nyctix.com/>で公開

- 6) 決算額：300,000円

#### (4) 次世代型 e-Learning 規格に基づくマルチモーダル外国語学習教材の制作

- 1) グループ名(または研究目的)

外国語教育研究部会

- 2) 代表者

野澤和典(立命館大学)

- 3) 代表者以外の研究者

上村隆一(北九州市立大学)、松田憲(立命館大学)、吉田晴世(摂南大学)

- 4) 研究計画概要

米国政府系機関International Broadcasting Bureau(IBB)を通じて提供されるVoice of America のビデオ素材は教育目的の利用に限り、著作権に抵触することなく二次利用することが可能である。

これらの良質な視聴覚学習素材をコンピュータ支援による言語学習(CALL)において有効に活用するには、デジタルビデオの編集加工と配信技術、分散型の能動学習を実現するための体系的なコースウェア構築が不可欠である。奇しくも教育工学分野において、e-Learning規格の標準化が提唱され、コンテンツと学習履歴管理システムそれぞれの次世代規格が形成されようとしている。本部会では、そうした趨勢を視野に入れながら、ネットワーク委員会の協力の下で、複数の教育研究機関で共同利用可能な外国語(英語) e-Learningコンテンツの作成を試みる。

- 5) 成果および成果の公表

まず、幾つかのVOAプログラムを鹿児島大学の設備を使い、DVD録画したビデオ・データを、北九州市立大学のデジタルAV機器を用いて編集・加工した上で、代表的な3つのファイル形式(Real Media, QuickTime, Windows Media)に変換した。さらに、それらのビデオ・クリップを同大学設置の実験サーバ([http://icp.is.env.kitakyu-u.ac.jp/~voa/VOA\\_project/index.html](http://icp.is.env.kitakyu-u.ac.jp/~voa/VOA_project/index.html))に置き、オンデマンド・ストリーミング方式で配信し、プロジェクト・メンバーの所属する大学や自宅での受信状況を検証した。VODコンテンツの閲覧条件を実験によって検証したわけであるが、利用する端末が接続しているネットワークの環境、ファイア・ウォールの有無の他、OSの相違によって受信状況にかなりの差があることが判明した。第三に、プロジェクト・メンバーの同僚や知

人等の英語母語話者の力を借り、音声部分のスク립ト化をした。このスク립ト化により、オンライン配信教材としての練習問題の作成が可能となった。

2004年3月20日(土)に「共同利用を前提とした英語 e-Learning ビデオ教材の制作」のテーマのもと、第43回研究会(於 大学生協連合会館)が開催され、プロジェクト・メンバーが分担し、サンプル教材作成をして、試作教材の公開と情報交換を行い、年度末報告をした。この第43回研究会についてのより詳細な報告は、各プロジェクト・メンバーにより事務局へ提出済みである。幸いにも2004年度のCIECware事業の一つとして認定され、引き続き本プロジェクトを推進を進めることができ、各メンバー大変嬉しく感じている。立命館大学での衛星受信システム設備の更新もあり、新たな番組の録画をして、さらに教材開発を進めていくことになる。

6) 決算額：300,000円

#### (5) 情報環境支援プロジェクト

##### 1) グループ名(または研究目的)

小中高部会

##### 2) 代表者

奥山 賢一(竜王町立竜王小学校)

##### 3) 代表者以外の研究者

綾 皓二郎(石巻専修大学)、生田 茂(東京都立大学)、大橋 真也(千葉県立東葛飾高校)、小野 進(東京大学)、小西 浩之(滋賀県立日野高校)、下田 光一(都立武蔵高校)、武沢 護(早稲田大学高等学院)、橋 孝博(早稲田大学高等学院)、仲田 秀(明治大学)、山田 祐仁(京都工芸繊維大学)

##### 4) 研究計画概要

「いつ、どの教科や総合的な学習で、どのように、使うのか。」のモデルや、著作権や肖像権の法令内容の解釈文、さらにトラブル対処法や設定変更のマニュアルなどを公開する活動を行っている。これらは、平成15年度中頃を目安に出版物『(仮題)「明日から学校のコンピュータが使える先生になろう!」～不安な校内LAN接続もこれなら大丈夫～』として公開する予定で現在計画が進行中である。これらの活動を通して、CIECの活動をより多くの教職員に広げていきたい。また、各学校現場の情報教育の実態をさらに詳しく把握するために、学校訪問を実施する。

4月 執筆編集会議(1次原稿提出)

5月 執筆編集会議(読み合わせ作業)

6月 執筆編集会議(2次原稿提出) 学校訪問募集(都内会員校)

7月 編集会議(校正作業)

9月 編集会議(最終校正作業)

10月 出版、学校訪問

11月 学校訪問

1月 学校訪問

2月 学校訪問

##### 5) 成果および成果の公表

出版物：「コンピュータなんてへっちゃらー授業で使えるポイントとトラブル対応」/出版社：日本文教出版/発行日：2004年2月20日/監修：佐伯 胖

小中高部会では、授業でコンピュータを使うのは大変だと思っている多くのコンピュータ初級者である小学校の教員に対して、「こんなところに目をつければ、コンピュータを使った授業が簡単に行える」ことや、「教室での情報機器活用が、授業をこんなに変える」ことを、実践事例を通して紹介し、初級者である教員でもコンピュータを活用した授業が一步努力することで行えることを知ってもらい、これまでより実際の授業でコンピュータ利用が進むように出版物を制作していった。

出版物は、「コンピュータなんてへっちゃらー授業で使えるポイントとトラブル対応ー」という題名で、イラストや写真を多く取り入れることで、内容把握がしやすいように配慮した。この本の中では「コンピュータやネットワークのトラブル対応」についても、「自分ができることはこの範囲」だということを自覚してもらえる内容も紹介している。

この本の制作にあたっては、小中高部会の世話人を中核に会員が執筆者を分担し、実際に授業実践を行った内容を初級者の教員にモニタリングして、実践内容が初級者向けになっているか検討を繰り返していき、できる限りへ平易な内容となるように努力した。プロジェクトとして2002年度から2年間の活動を行ったが、2002年度の10月に企画修正し、2003年の2月に第1回目の執筆者会議を開いてから、数度の会議で内容検討を繰り返した上で執筆を重ね、9月には脱稿し、日本文教出版社から2月20日に出版した。

この出版により、これまでの小中高部会の情報教育環境支援活動の一端を、成果物としてまとめることができたと考えている。

6) 決算額：400,000円

## (6) 情報教材作成プロジェクト

### 1) グループ名(または研究目的)

小中高部会

### 2) 代表者

武沢 護(早稲田大学高等学院)

### 3) 代表者以外の研究者

綾 皓二郎(石巻専修大学)、生田 茂(東京都立大学)、大橋 真也(千葉県立東葛飾高校)、奥山 賢一(竜王町立竜王小学校)、小野 進(東京大学)、小西 浩之(滋賀県立日野高校)、下田 光一(都立武蔵高校)、橘 孝博(早稲田大学高等学院)、仲田 秀(明治大学)、山田 祐仁(京都工芸繊維大学)

### 4) 研究計画概要

#### ○研究目的

高等学校「情報A」を対象にした一教科「情報」実習へのフライングに続き、「情報B」、「情報C」に焦点を当てた読本を出版する。

今回のプロジェクトでは、高等学校の情報科担当教員だけでなく、大学における教員養成課程の教員および学生をも対象とし、高等学校学習指導要領における問題点や大学における情報2006年問題等の解決を視野に入れた内容を企画し、今後の情報教育の新しい方向を提案する。

なお、次のような目次案を計画中である。

#### ・目次案

「ネットワークとコミュニケーション」、「メディア・リテラシー」、

「問題解決」、「コンピュータサイエンス」、「情報化社会の光と影」等

○活動内容

- ・教材作成にあたっての研究打ち合わせの実施
- ・作成された教材をもとにした実践授業の実施
- ・読本作成にあたっての編集会議の実施

5) 成果および成果の公表

今回、高等学校「情報A」を対象にした「教科“情報”実習へのフライト」に続き、情報B、情報Cに焦点を当てた教材を出版物として当該年度内に成果として公表する予定であったが、依頼する出版社決定に手間取り計画が予定通りには進行しなかった。しかし現在は、東京電機大学出版局から出版の方向で計画を変更し、次のような執筆内容・目次案を企画中である。小中高部会の活動を通して痛感していることの一つとして、高校情報科が進んでいく中で高校生が各教科でも必要になってくるものとして、生徒たちに身につけてほしい基礎的・基本的な「力」、あわせて上記に関連して高校教員に教えてほしい内容の検討がある。そこで、「高校生のための知の技法」のようなコンセプトをもった内容のものを出版することとした。具体的な内容としては次の2点である。・情報の収集発信の技法、調査・分析の技法に関する内容、・情報の伝達とそれを支える技術に関する内容。当初の計画から大きく変更したが、この期間は研究会の開催と連携して執筆に関する会議を通して、活発な情報交換と意見交換ができた。

出版については来年春（2005年春）を目指して取り組んで行く予定である。そして、この期間の議論も含めて、情報教育に関連する問題点の指摘などはPCカンファレンス等で研究発表する予定である。

6) 決算額：211,519円

(7) SMILを用いたMulti-Media教材の作成と授業への適用に関する実践的研究

1) 代表者

森 夏節（酪農学園大学）

2) 代表者以外の研究者

曾我 聡起（北海道文教大学）

藤澤 法義、梅村 匡史（札幌国際大学）

3) 研究計画概要

e-learningシステムはWeb技術の採用などにより日々開発が進んでいるが、授業展開を熟知した教員自身の手でシステム開発を行おうとすれば、未だ機器整備費用が高価であり、開発環境も簡便なものとは言えず、日常業務の中で教材開発の時間を別途捻出することも困難である。

本プロジェクトでは、オープンで安価なシステムや機器、及びXMLに準拠したSMIL言語を組合せ、教員が一人で簡単に定常的な授業実施過程をMulti-Media素材化して、最終的に教材化するオーサリング環境の構築を目的とする。さらに、この過程を誰もが容易に行なえるよう汎用性を高めるために、SMILジェネレータを作成するとともに、システム構築から操作・編集に至るまでのマニュアルもあわせて作成する。

具体的には、授業中のコンピュータ画面や説明、板書、配布資料など、授業コンテンツをデジタルファイル化し、SMILジェネレータを用いて、科目の特性に対応したコンテンツをSMILファイルとして出力する。学習者はWebページからこれら教材を参照することによって、理解不足の箇所や授

業の復習などを各自のペースで行うことが可能になる。

また、本プロジェクトで得られる成果は情報教育のみならず、さまざまな学習場面に適用する事が可能であり、学習へのコンピュータ活用の一助となるであろう。

研究計画

- 4月 . . . . . 開発環境の設定
- 4月-7月 . . . 素材の収集と暫定教材の作成、試験公開と運用
- 8月 . . . . . 暫定教材の評価、修正
- 9月 . . . . . 様々な現場での活用場面の可能性の検討（含む現地調査）
- 10月 . . . . . 中間発表（PCカンファレンス北海道を予定）
- 1月-11月 . . . 正式教材とマニュアル化の検討
- 12-2月 . . . . 研究成果の検討
- 3月 . . . . . 研究成果のまとめ

5) 成果および成果の公表

- ・「SMIL による教育支援システムの開発報告」PC カンファレンス北海道 2003（北海道教育大学函館校）同論文集 p30-31
- ・「マルチメディア教材開発用 SMIL ジェネレータの開発」平成 15 年度情報処理教育研究集会（北海道大学）同論文集 p418-419
- ・本研究のソースコードとその解説、マニュアル等は、CIECware として配布可能な形で 5 月末日をめどに公開予定である。

6) 決算額：300,000 円

(8) 大規模中国語語法コーパスを利用した Web 中国語動詞句辞典の開発

1) グループ名（または研究目的）

早稲田大学 Cross-Cultural Distance Learning 中国語部会

2) 代表者

砂岡和子（早稲田大学政治経済学部）

3) 代表者以外の研究者

尹 明（早稲田大学理工学部助手）

4) 研究計画概要

中国語動詞句分析と生成は現代中国語自然言語処理の核心であり、重点学習項目であるが、コーパスを利用した教育ツールはない。本プロジェクトは北京大学計算言語研究所の現代中国語語法コーパスが収録する50万語余の動詞、形容詞のタグによって動詞句の属性記述を標記し、三次元動画・日訳・諸索引機能を備えたWeb中国語動詞句辞典を編纂する。工程は

1) 北京大学コーパスのUnicodeコード変換 2) 頻度分析による教育用常用動詞句の抽出 3) 語法属性記述の標記 4) 三次元動画の作成 5) 日訳配信 6) 漢字・かな・注音・逆引き諸索引機能付加 7) CD-ROMとWeb上での公開となる。完成作品は世界初のコーパス利用中国語電子辞典となり、Web上で膨大な動詞句語法情報をサポートすることで研究と学習および機械翻訳の精度向上に大きく貢献できる。

5) 成果および成果の公表

本プロジェクトの成果として、開発した学習辞典は以下の Web で公表し、CDROM 版辞書も作成する。CALL 教材作成と平行して、2003 年開催の国内外関連学会に参加し、論文リストに挙げた複数の論文を発表した。近口、これらの成果を踏まえ、Web 辞書の機能拡充と書籍媒体による『中国語補語学習辞典』（2004 年東方書店近刊）を発行準備中である。

『中国語補語学習辞典』

URL <http://www.ksunaoka.cache.waseda.ac.jp/verb> (2004 年 4 月 20 日公開開始予定)

論文リスト

- i. Ming Yin, Kazuko Sunaoka, Seinosuke Narita. Development of Chinese verb complement dictionary based on Chinese Corpus for Japanese learners. Transactions of Japanese Society for Information and Systems in Education(教育システム情報学会英文誌). Vol11. 2, No. 1(2004)
- ii. 尹明, 砂岡和子, 成田誠之助. 多国語 Windows 作業系統下 Corpus-based 中国語教育課件的開発. Proc. of ICICE2003, pp174-183, (2003)
- iii. 尹明, 砂岡和子, 成田誠之助. 北京大学コーパス利用の CAI 教材プロジェクト. PC-Conference 2003 論文集. pp395-398, (2003)
- iv. 砂岡和子, 尹明, コーパス利用による中国語教育-中国語コーパス利用とデータ変換. 教養諸学研究. No. 140. pp. 249-271. 早稲田大学政治経済学部. (2003)

6) 決算額：300,000 円

以上

#### 4. 2004年度CIECプロジェクト事業計画

2004年度CIECプロジェクト事業およびインテル協賛プロジェクト事業は、以下のような手続きにより決定した。

##### 1. スケジュール

1月5日(月)	2004年度CIECプロジェクト事業募集開始
2月16日(月)	〃 締め切り
2月28日(土)	プロジェクト事業申請審査会実施
3月3日(水)	審査委員会での検討事項をもとに、申請者との協議
3月21日(日)	運営委員会にて、審査結果の承認
3月22日(月)	CIEC運営委員会、理事会の議決を経て、申請者に回答

##### 2. 審査結果

###### 【インテル協賛分】

- (1) 11件の申請について、運営委員会選出の審査委員5名と(株)インテル選出の委員1名により、審査を実施した。
- (2) プロジェクト採択基準(1.特色のある取り組みであること 2.組織的な取り組みであること 3.実績のある取り組みであること 4.多数のCIEC会員に指示される取り組みであること 5.公開性のある取り組みであること 6.効率的な取り組みであること)に従い、審査委員から付けられた総合点をもとに審査が行われた。
- (3) 同一分野からの申請だけでなく、幅広い分野からの採択を心がけ、結果として11件中以下の5件を採択することとした。なお、採択された案件について、必要に応じて、審査委員会からの要望事項を付託することとした。
- (4) インテルの募集事業の内容がわかりにくいとの意見が出された点について議論され、次年度以降、協賛する企業との事前打合せを強化していくことが確認された。

###### 【CIEC分】

- (1) 14件の申請について、運営委員会選出の5名の審査委員にて、審査を実施した。
- (2) インテル協賛分同様、審査基準に従い、審査委員から付けられた総合点をもとに審査が行われた。
- (3) 審査委員会での検討事項をもとに、11件について申請者と協議することとした。3件については第一次審査で不採択とした。
- (4) 4件のプロジェクト申請者から辞退の申し出がされ、了承した。
- (5) 残る7件について、申請者から40万円に減額応諾が得られたため、採択することを決定した。
- (6) アンケート項目のCIECwareおよび部会・メーリングリストについては、申請者自身の理解不足の回答が目立った。次年度については、審査会最終選考に申請者と呼んで、CIECの発展にどのように貢献していただくかを質問するなどの検討をしていくこととした。

##### 3. 2004年度プロジェクト事業一覧

次ページ以降に掲載

以上

2004年3月21日  
 CIEC運営委員会  
 2004年度プロジェクト事業申請審査委員会  
 矢部/板倉/小野/立田/若林 /菅原氏(インテル)

## 【インテル協賛分】

## (1) 統計科学教育におけるデータ収集・解析・公開サイトの作成

## 1) グループ名(または研究目的)

ユビキタス環境における統計教育支援PJグループ

## 2) 代表者(所属)

宿久 洋(鹿児島大学理学部)

## 3) 代表者以外の研究者

森裕一(岡山理科大学総合情報学部)、山本義郎(多摩大学経営情報学部)、  
熊澤典良(鹿児島大学工学部、CIEC理事)

## 4) 研究計画概要

統計科学教育に利用するユビキタスデータ解析環境を提供するサイト構築を行う。これは、無線 LAN 環境を利用することにより、学内、構内、あるいは街中のあらゆる場所で、そこで集めたデータをその場でアップロードしたり(データ収集)、そのデータをリアルタイムで解析したり(データ解析)できるサイトを構築するものである。教育者にとっては、リアルタイムなデータ解析を前提とした統計教育や実データセットのデータベース作成が可能となること、学習者にとっては、目の前のデータ(とその解析結果)に基づいた機動的な問題解決・行動力が身につくことが期待される。

本研究は、すでに我々が構築し、教育用のデータおよびデータ解析理解のためのコースを提供して、すでに講義などで活用している統合サイト「データ指向統計解析環境 DoSS@d」(<http://mol61.soci.ous.ac.jp/@d/>)に、学習の現場や自習時に学生がデータを入力し、即時にその集計や解析を実施できる機能を付加するものである。

本研究は、インテル Centrino モバイル・テクノロジー搭載のノート PC を用いるため、無線 LAN を活用し、低消費電力による長時間バッテリー駆動で安心して外出先での作業を実施できことを前提としている。このシステムにより、学内等の無線 LAN 環境が充実していれば、通常の講義においてこのシステムを活用できることを示し、学内での無線 LAN 普及を促すことができると考える。さらに、学外でのインターネット接続は無線 LAN だけでなく、PHS のカード(b-mobile など)を利用し、いつでもどこでもインターネット環境を利用できる利便性について、Centrino 搭載のノート PC に b-mobile チップなどが搭載された場合の実用案も念頭におき、検討を行う予定である。

## 5) 成果の公表予定

PC カンファレンスで発表するとともに、上記のサイトにも、本研究に関する情報(研究成果など)を公開していく。CIEC 等の関連サイトからもリンクをはる予定である。

## 6) 支給額：500,000 円

## (2) ピアサポート活動を支援する Centrino 端末の活用

## 1) グループ名(または研究目的)

信州大学で継続中の学生による学生のためのピアサポート活動を Centrino 端末の特徴を利用して深めること

## 2) 代表者(所属)

山本洋雄(信州大学教育研究システム開発センター)

## 3) 代表者以外の研究者

西垣順子(所属同上)、綱島広顕(信州大学附属図書館)

## 4) 研究計画概要

Centrino 端末を用いたピアサポート活動のさらに強力に推進することを以下のように図るもの

である。

信州大学では教養教育課程に在学する学生たちのコンピュータ利用を支援するピアサポート活動が続けて3年目を迎える。ここでは支援側学生はPHSによる無線接続端末を活用して支援活動を行なっているが、通信速度が遅いことなど、文字情報クラスの情報活用しかできていない。それが、Centrino 端末を使えば、高速な無線接続のもと、支援される側のパソコンをコントロールするソフトウェアを用いての支援活動すら可能になり、PHS 接続に劣らぬ携帯性も、適切な無線 LAN 局の学内設置により可能となると考え検証研究を進めようとするものである。

5) 成果の公表予定

CIEC の研究会を含めた発表の機会のもとで、標記サポート活動のノウハウを報告するとともに報告書を CIECware に提供する。

6) 支給額：497,000 円

(3) SMIL を用いた Multi-Media 教材配信システムの One CD-ROM 化に関する実践的研究

1) グループ名(または研究目的)

プロジェクト名に同じ

2) 代表者(所属)

森 夏節 (酪農学園大学)

3) 代表者以外の研究者

曾我 聰起 (北海道文教大学)、藤澤 法義、梅村 匡史 (札幌国際大学)

高橋 伸幸 (北海道教育大学函館校)、小森 良隆 (株式会社あしる工房)

4) 研究計画概要

CIEC プロジェクト 2003 年度で、授業中のコンピュータ画面や説明を授業中にデジタルコンテンツ化し、学習者が直ちに参照することができるシステムを構築した。SMIL ジェネレーターを利用し安価で簡便に誰でもが行えるようにマニュアル化や Web による情報提供などを行い、成果をみた。しかし、それを実現するハードウェアやオペレーティングシステム (Linux)、サーバーシステム (Apache) などの環境構築には専門的知識を有することがわかった。

そこで、2004 年度プロジェクトでは今回の研究成果をより広く利用してもらうために、専門性を有する部分の簡便化が求められる。また、授業にあたっての準備を簡素化するために、可搬性の優れたシステム構成が必要である。

現在、ハードディスクを用いずに、CD-ROM 一枚に収納されたシステムから Linux を起動する方法が考案されている。この方式を応用し、専門的知識が求められる環境構築を CD-ROM 一枚で実現することで、より多くの教育現場において本プロジェクトの成果を利用できることになる。また、比較的古いコンピュータでも十分利用できる可能性もあり、一層簡便性の高いシステム提供を目指すことができると考える。

また、こうしたサーバーとセットで利用することになるクライアント PC に無線ネットワーク使用できるノートパソコンを活用することは、教育現場での柔軟なシステム構築を可能とし、研究成果を高めることになる。

5) 成果の公表予定

オペレーティングシステム、サーバーシステムなど環境構築のためのシステムを One CD 化し CIEC 会員に配布する。

PC カンファレンス北海道2004、および PC カンファレンス2004にて成果を発表する。

6) 支給額：500,000 円

(4) 大学におけるセントリーノパソコン購入者の利用スキルアップにつながる大学生協のサポートのあり方について

1) グループ名(または研究目的)

大学生協の特性と、セントリーノパソコンの特徴を生かした学内でのパソコンサポートのあり方について研究する。

2) 代表者(所属)

石原 裕 (埼玉大学生協同組合)

3) 代表者以外の研究者

内木 哲也 (埼玉大学教養学部)、野村 泰朗 (埼玉大学教育学部)

4) 研究計画概要

埼玉大学生協では、毎年新学期に新入生を中心にパソコンの提案を行っており、2004年新学期は、セントリーノ搭載パソコンを提案する。

セントリーノパソコンの「バッテリー駆動の長さ」「無線LAN内蔵」などの特徴を生かした学内での活用方法について、常設相談窓口を設け、トラブル診断、活用方法のアドバイスなどを行い、学内にある生協の利点を生かした、購入者の利用スキルアップにつながるサポートの方向性について研究する。

参考 石原、野村、内木 「パソコン購入者の利用スキルアップにつながるサポート」2003PCC 予稿集

5) 成果の公表予定

2004年PCカンファレンスにて中間報告。

2005年PCカンファレンス、もしくはCIEC会誌上で公表。

6) 支給額：500,000 円

(5) 無線LAN利用促進のための学生の行動パターン・意識調査と普及事業計画研究

1) グループ名(または研究目的)

一橋大学と同窓会(如水会)における「母校学生ITリテラシー向上支援事業」

2) 代表者(所属)

尾畑 裕 (一橋大学商学研究科教授)

3) 代表者以外の研究者

春山 祥一 (社団法人如水会 専門委員/株オレガディール 取締役)

HITAccess (一橋大学IT活用支援学生団体) 等

4) 研究計画概要

2003/10より、大学と同窓会(如水会)による学生のIT活用を推進するプロジェクトがスタートし、

- ・一橋大学生協の学生食堂、カフェテリアの無線LANスペースの敷設
- ・Webベースの協業システム(如水会デジタルワークスペース)の構築・無償提供
- ・無線LAN対応のノートパソコンの廉価販売体制(一橋大学生協との連携)

を行っている。すでに複数の講義やゼミ、クラブなどで先行利用が始まっているが、一橋大学学生の日常生活のなかでのIT、特に学生がノートPCを携行し積極的に利用することをさらに推進・普及するために、以下の事業企画研究を行う

- i 可能なかぎり多数の学生を対象にアンケートを実施することで、一橋大学学生の行動パター

- ン・PCやネットワーク利用に対する意識調査を行う。
    - ー特にキャンパス内外の学生の導線を分析し、学生が作業や他の学生とのコミュニケーションの場として頻繁に利用する学内・学外のスポットを洗い出す
    - ーまた、学生が自分のノートパソコンを公衆の場で取出す際の抵抗感について、物理的要因（電源や無線LANの有無等）、心理的要因等についても調査し、より積極的なイメージやブランド形成をするために有益な情報を収集する
    - ー上記に加えて、従来行っている学生のヘルプサポート業務から、学生がノートPCを持歩き学生生活に活用するにあたってのトラブルの事例を踏まえて、有用な情報を収集する。
  - ii 一橋大学の学生にとって馴染みの国立市の店舗（主に飲食店）を対象に、アンケートと訪問調査を行い、店内での学生のノートパソコン・インターネット利用についての店舗側の意識調査を行う
    - ー 学生がITを利用しやすい環境作りのために店舗がどれほど協力できるかという視点を盛り込む
  - iii 既存の学内の無線LAN環境、有線のオープンアクセスポイントの利用データを分析し、iの分析と照らし合わせた分析を行う。
    - ーこの場合、物理的要因と心理的要因の双方において、仮説・検証を行う
  - iv キャンパス外の学生に馴染みの店舗の協力を得て、店舗内に無線LANを一時敷設し、学生のニーズの充足ができるか、また店舗のメリット・デメリットを検証する
  - v 上記の（1）～（4）から、一橋大学の学生の日常の学生生活におけるキャンパスの内外のノートPC利用、情報アクセスポイントの課題を分析し、実験結果をもとに普及促進策をまとめる
- 5) 成果の公表予定
- CIEC 指定の場のほか、一橋大学および如水会（研修文化委員会）での機関誌・ホームページ等での公表を想定している。
- 6) 支給額：495,000円

#### 【CIEC分】

##### (1) 学生と共に作るマルチメディア英語学習教材

###### 1) グループ名(または研究目的)

学生側の発想や取材を基にした地域密着型の英語教材を作成し、主体的コミュニケーション能力の向上を目指す。

###### 2) 代表者(所属)

竹内勝徳（鹿児島大学）

###### 3) 代表者以外の研究者

熊沢良典（鹿児島大学 サーバ管理担当）

###### 4) 研究計画概要

- i 学生スタッフと共に鹿児島の歴史と文化、地域経済について調査・取材し、映像データを収集する。
- ii ネイティブ・スピーカーのナレーションを加え、アドビー・プレミア等で編集し、ドキュメンタリー風の英語教材を作成する。映像配信にはreal mediaを用いる。
- iii e-learningマネージャーMoodle上で運用し、phpとMySQLによるテスト・スクリプトやフォーラムを作成し、高速かつインタラクティブな教材としての機能を高める。
- iv 教材を実際の授業で使用し、受講生の反応や配信速度を調査し、今後の開発に役立てる。

- 5) 成果の公表予定  
ホームページ上で公開する。
- 6) 支給額：400,000 円

## (2) インターネットの検索能力の差異に及ぼす要因

- 1) グループ名(または研究目的)  
「情報社会」とこどもたち
- 2) 代表者(所属)  
生田 茂 (東京都立大学)
- 3) 代表者以外の研究者  
福島健介 (八王子市別所小学校) 原田 徹 (川崎市立大師中学校) 小原 格 (都立町田高校)
- 4) 研究計画概要

検索エンジンを用いて目的の情報を迅速に探し出すには、的確なキーワードを入力しなければならない。与えられた課題(問題)が同じであっても、入力するキーワードは、個々人の学習履歴を反映したものとなると期待される。

小学、中学、高校、大学という学年進行につれて、入力の際に連想するキーワードに、個々人のどのような学習履歴や情報環境が反映しやすいのかを、実際の実験によって明らかにする。

これまでの申請者らの予備的な実験によって、「インターネットの検索能力」は高比良らの「情報活用の実践力」と大きな相関を示すというより、個々人の情報環境や情報に接する態度(意欲)に大きく依存する可能性があることが明らかとなっている。

本プロジェクトにより、大規模な実験を行うことにより、連想するキーワードと個々人の学習履歴や情報環境を調査し、検索能力の差異に及ぼす要因を明らかにする。

- 5) 成果の公表予定
- PC カンファレンスで発表
  - 成果がまとまった段階で、Computer&Education に投稿
- 6) 支給額：400,000 円

## (3) 無線 LAN を利用した遠隔会議への参加実験

- 1) グループ名(または研究目的)  
3 大学間で実施されている高速ネットワークを利用した遠隔会議システムに、高校生等が無線 LAN 経由で参加し動作実験を行う。
- 2) 代表者(所属)  
和田 武 (愛媛大学総合情報メディアセンター)
- 3) 代表者以外の研究者  
永井明 (宇都宮大学総合情報処理センター)  
下園幸一、板倉隆夫 (鹿児島大学法文学部、同水産学研究科)
- 4) 研究計画概要

我々の研究グループでは、JGN IPv6 ネットワークを利用して、SSH 支援事業の一環として離れたキャンパスにいる高校生同士が高速ネットワーク上でリアルタイムで会議に参加したりする実験を行っている。参加高校生は研究グループの大学まで出向いて実験に参加しているが、今回のプロジェクトでは、高校等に導入された無線 LAN から実験に参加できる環境を整備するものである。

5) 成果の公表予定

CIEC研究会またはPCカンファレンスで公表予定

6) 支給額：400,000円

(4) アニメーション手法を用いた参加型中国語会話学習教材の制作

1) グループ名(または研究目的)

中国語教科書『緑さんの留学生活』を題材にしたマルチメディア会話学習教材の制作

2) 代表者(所属)

呉 鞠(山口大学非常勤講師)

3) 代表者以外の研究者

呉 鴻春(國學院大學助教授)

4) 研究計画概要

外国語学習は繰り返しが基本で、単調で退屈しがちである。会話において、アニメーション手法を用い、会話に参加する形式のデジタル教材があれば、反復学習ができる上、学習者にインセンティブを与えることができ、学習効果を上げることができよう。

中国語教科書『緑さんの留学生活』(著者：中央大学佐藤富士雄教授、國學院大學呉鴻春助教授)は範囲の広さや内容の深さ等の多方面において好評を博している優れた中国語学習教材である。本研究はそれを題材に、ストーリー性のある28課の会話文をアニメーション風に表現する。その中で4人の主人公は各々のイメージに合ったキャラクターで登場する。学習者はその中の1人または2人以上を指定することによって、会話に参加することができる。独学や課外学習は勿論、授業時などにおける複数人の会話学習にも応用できる。ツールはMacromedia社の「Flash MX」を使用し、プラットフォームに依存しないシンプルで分かりやすい操作性を実現する。本研究の手法で制作した教材の利用形態は、ネットワークではWebページ、スタンドアロンではCD-ROMを想定している。

5) 成果の公表予定

2005年4月までにCIECの研究会または会誌にて成果を公表する。

6) 支給額：400,000円

(5) 日英パラレルコーパスを利用した外国語学習教材の制作と授業実践に関する研究

1) グループ名(または研究目的)

日本では英語コーパスは利用価値が高いにもかかわらず、英語圏のように普及していない。その大きな理由のひとつは、検索結果の英文そのものが学習者に理解困難であるため、語法の検証や発見にまで至らないというものである。この障碍を打開するため、我々はWeb上で公開されている世界最大規模の日英パラレルコーパス(通信総合研究所2003)の教育利用を進めている。

日英パラレルコーパスは英語のデータに対応する日本語の対訳データを併せ持つもので、英文を理解する負荷が日本語のサポートによって大きく軽減される。日英パラレルコーパスを有効に活用できれば、これまで英語レベルが合わないためにコーパスの利用が不可能と考えられていた日本人学習者をも、コーパス学習の対象とすることが可能となる。その結果、e-learningにおいてコーパスは共有可能な効果の高い電子教材となり得る。さらに、日英パラレルコーパスは海外または国内における日本語教育にも利用可能であるため、利用価値は極めて高い。

そこで我々は日英パラレルコーパスを活用した教授法の確立を我が国の英語教育の急務と捉え、

本研究においては、日英パラレルコーパスを使用したコースウェア3種類を制作し、実際の授業実践における教育効果測定を行なうことを目的とする。世界的にもコーパスの言語教育への応用は緒についたばかりで、具体的なコーパスの利用法に関する実践報告、とりわけ実証的な教育効果に関する研究は皆無に等しい。なかでも、日英パラレルコーパスの類似研究はなく、本研究は英語教育への応用研究の先駆けと言える。

## 2) 代表者(所属)

中條清美 (日本大学生産工学部)

## 3) 代表者以外の研究者

原田康也 (早稲田大学法学部) 西垣知佳子 (千葉大学教育学部)

## 4) 研究計画概要

本研究の詳細は以下のとおりである。

## i パラレルコーパスを利用したコースウェア3種の開発 (5月～7月)

- ・日英語義のズレを指導するコースウェアの作成
- ・文法・コロケーションを指導するコースウェアの作成
- ・日本語上級者向け翻訳指導用コースウェアの作成

日英パラレルコーパスの大きな利点に、英語母語話者の日本語教育にも応用できることがある。コースウェアのうち1種類は日本語上級者向け翻訳指導用コースウェアであり、日本語教育のさかんな豪州の西オーストラリア大学の協力を得る。

## ii コースウェアの試用と改良 (8月)

研究協力者にコースウェアを試用してもらい、試用者の意見・感想に基づいて改善する。

## iii パラレルコーパス教育利用の実証実験 (9月～12月)

日本大学、千葉大学の英語クラス、および西オーストラリア大学の日本語クラスの協力を得て、本研究で開発した教材を指導に用い、その効果を測定する。実験として、伝統的な指導との効果比較、コーパス接触時間による効果の相違を検証する。また、学習者のレベルやニーズによる効果の違い等、具体的な学習環境変数制御を行ない、実証的に仮説検証を行なう。学習効果は事前、事後テストの得点の差、および、学習者の意見・感想により観察する。

## iv パラレルコーパス教材使用結果の分析と報告書の作成

## v 公刊

## 5) 成果の公表予定

口頭発表(途中経過)： PCカンファレンス

口頭発表： TALC (International Conference on Teaching And Language Corpora)

論文発表： CIEC会誌「コンピュータ&エデュケーション」

## 6) 支給額：400,000円

## (6) アニメーションを用いた工学教育の支援プログラムの開発

## 1) グループ名(または研究目的)

新しい教育コンテンツの開発

## 2) 代表者(所属)

穂屋下 茂 (佐賀大学理工学部機械システム工学科)

## 3) 代表者以外の研究者

池上 康之、梅崎 卓哉、江原 由裕、藤井 俊子、中島 紀代香

古賀 広樹、中村 亮一、濱崎 崇則、坂井 誠

4) 研究計画概要

JAVAやフラッシュによるアニメーションを活用して、効果的学習の可能な新しい工学教育プログラムを提案し、実現していく。機械要素の動きを扱う機構学などは、模型を用いるのが一般的であったが、模型も正確に作成しないと動きが悪く、手間がかかる。それに対し、本企画で提案するアニメーションを用いたコンテンツは、ベクトルの表示や歯車加工などの創成運動を分かりやすく説明することができる。特に、JAVAで作成したものは、学生が模型感覚で自由に動かせるので、理解を助ける。従来の講義では不可能であった説明も簡単にでき、教官にもプラスになる。

機械工学の中でも理解させにくい速度や加速度などの試作例（未発表）を、次の URL に示しています。「クランク・スライダ機構」の速度や加速度ベクトル、「ラックの創成運動」をご覧ください。 [http://digarc.pd.saga-u.ac.jp/java/anime\\_demo/](http://digarc.pd.saga-u.ac.jp/java/anime_demo/)

5) 成果の公表予定

成果は、CIECの研究発表会や工学教育関係の学会で発表すると同時に、Web上で利用できる環境を整える。

6) 支給額：400,000 円

(7) CALL システムと携帯電話を統合利用した英語教育研究

1) グループ名(または研究目的)

<あらまし> ユビキタス時代における携帯電話を利用した英語教育に関して研究をする。モバイル通信技術の向上によって、モバイルラーニングが可能になってきた。それは、語学教育にとってモバイルは大変便利なツールでもある。2002年以來、サイバーキャンパスとモバイルを利用した英語教育の実験授業を2年間青山学院大学で実施してきた。2003年4月からは新しく導入したCALLシステム(Calabo EX)を導入して、サイバーキャンパス・CALLシステム・携帯電話を融合させながら、英語教育を実施することにより、インターネット利用の英語学習の可能性がこの実験を通して見えてきた。この研究では、CALLシステム・サイバーキャンパスシステム・携帯電話を統合利用しながら、それぞれのインターネットを利用した英語教育の利点と弱点を考慮しながら、ITを利用した英語の授業における、learning strategy ならびに、英語教育におけるITの可能性を探る。

i 研究の背景

情報化が進み個人のほとんどが携帯電話を含めたネットワーク端末を所持している現在、教育分野においてもその形態に大きな変化が著しく表れてきており、各教育関連企業は、これまでの通信教育や集合研修から情報端末を利用した遠隔学習システムに着目、次々に参入を決定し、開発・運営を開始している。また、携帯電話端末の普及は、年齢層によって相違があるものの、学生においては、ほぼ100%の普及率へ到達しており、学生も生活必需品として活用していることから携帯電話端末が遠隔学習ツールとして使用される可能性は、十分に考えられる。以上のことから、携帯電話端末を利用したラーニングシステムの開発により、より実務に伴ったモバイルラーニングシステムの研究と構築を目指す。

ii 研究目的

- a. 携帯電話を利用した遠隔学習方法
- b. CALL・サイバーキャンパスシステム・携帯電話の融合による教育方法の開発
- c. モバイルラーニングに適したアプリケーションの開発
- d. モバイルラーニングに適したコンテンツおよびオーサリングの開発

以上を目的とし、遠隔学習の中でモバイルラーニングの位置を明確化するとともに、その効果をもって、成長する遠隔学習システム構築へ貢献していく。

## 2) 代表者(所属)

小張敬之(青山学院大学)

## 3) 代表者以外の研究者

木村みどり(東京女子医科大学)

## 4) 研究計画概要

本研究の特色としては、学習に使用するデバイス(携帯電話端末)の普及による学習対象者の拡大と、利用シーンの違いが考えられる。本システムは、携帯電話端末を利用する為、電波が届く状態であれば、時間や場所を限定することなく学習することが可能で、学習者は、生活の中で自由に学習環境を自分で設定することができるので、その利用の仕方も様々なものが考えられる。また、携帯電話のインターネット接続は、パケット接続方式なので、通話料を気にせず、安価で学習することができる。これは、単語・用語の習得や言語の習得など、大量の学習時間、学習密度が必要とされる分野の学習に適している。また、授業との連動による学習効果、携帯だけの自己学習による、学習効果を検証していく。

モバイル利用の英語教育 TOEIC 学習実験の本格的な実施である。

2003 年度すでに、Pilot Study を実施しており、さらにリスニングも含めた問題を、2004 年度 4 月から、本格的に、IT の活用による英語教育、対面型教育との融合、ラーニング・スタイルの変化などの調査実験を予定している。青山学院大学の学生(約 300 名)と一般公募者(約 100 名前後)を対象に、BIZ COM 社の協力を得て、TOEIC の問題を毎日 9 ヶ月間に渡って、1280 問題配信するものである。TOEIC の文法問題、間違い探しに限定せず、リスニング問題や語彙問題まで発展させて、教育を実施して、その効果を探るものである。

CALL とサイバーキャンパスシステムを併用しながら、期待される実験成果としては、1. TOEIC の得点向上 2. 英語の学び方への影響 3. ラーニング・スタイルの変化 4. モバイル英語ラーニング教材への示唆 5. CALL・サイバーキャンパスシステムと携帯電話の融合の教育効果などが考えられる。4 月に pre-test とアンケートを実施、12 月の中旬には、TOEIC の post-test を実施して、pre-test の伸びを測定したり、アンケート調査を実施して、携帯電話利用に関する、英語教育における可能性を探るものである。また、サイバーキャンパスと携帯電話を統合利用することにより、さらに効果的なインターネットを利用した英語教育の研究へと発展させたい。具体的には、

- i 4 月に CASEC Computer の Pre-test と TOEIC の Pre-test を実施する(WEB から)
- ii 4 月にアンケートを実施する(Learning Strategy+その他)
- iii BIZ COM 社から協力を得て、TOEIC の問題を配信する
- iv 4 月から 12 月まで小張の TOEIC のクラスで、携帯電話を利用した授業を実施する
- v TOEIC の中間テストとアンケートを数回実施して、実験の進み具合をみる
- vi ラーニングストラテジーの調査をまとめる
- vii 教育工学、CALL の学会で発表する
- viii 報告書をまとめる

## 5) 成果の公表予定

CALL (EuroCall, ASIA CALL) で発表 情報処理学会等で発表 報告書をまとめる。

## 6) 支給額：400,000 円

以上

## 活動日誌

2003 年

4 月	11 日	理事会 ML2002 年度決算見通し承認の件<その 1>
	15 日	2003PCC リーフレット掲載原稿締め
	18 日	理事会 ML 交通費等のお支払いに関する文書化について
	21 日	メディア教育開発センター訪問
	23 日	生協職員部会
	25 日	NewsletterNO.31 発行
	26 日	小中高部会編集会議
	28 日	監事会～5/1
5 月	7 日	PCC リーフレット、ポスター発行
	8 日	学術会議推薦人会議
	11 日	事務打ち合わせ（会長・副会長）
	13 日	生協職員部会/PCC 参加受付開始
	17 日	第 35 回研究会/小中高部会世話人会
	18 日	小中高部会編集会議
	23 日	PCC 北海道 2003 準備会（函館）
	31 日	大学生協 PCC 委員会/2002 年度第 3 回運営委員会/会誌 vol.14 発行
6 月	2 日	PCCIT フェア一次発送（運営案内、請求書）
	6 日	新 CIEC ML 開始のご案内送付
	11 日	PCC 北海道実行委員会
	13 日	PCC 論文原稿締切
	14 日	小中高世話人会
	16 日	2003 年度定例総会開催公示
	19 日	理事会 ML CIEC 後援名義の使用許諾の件
	21 日	プログラム委員会（鹿児島）/第 36 回研究会（仙台）
7 月	1 日	総会資料発送
	7 日	IT フェア二次発送（搬入案内）
	22 日	論文原稿ダウンロード可（参加申込者）
8 月	1 日	製本版論文集・参加者のしおり発行
	4 日	PCC 第 2 回実行委員会 /会誌編集委員会
	5 日	理事会/P C カンファレンス
	6 日	PC カンファレンス
	7 日	CIEC 定例総会/PC カンファレンス
	8 日	PC カンファレンス(台風 10 号のため中止)
	29 日	理事会 ML 理事会報告確認の件/定例総会報告確認の件
	9 月	8 日
9 日		生協職員部会世話人会
10 日		PCC 後援団体へ事業開催報告送付
14 日		小中高部会編集会議～15 日
19 日		PCC 北海道実行委員会
25 日		NewsletterNO.32 発行
27 日		カンファレンス委員会（テレビ会議）
28 日		ネットワーク WG 会議～29 日
10 月	17 日	インタラクティブ教育研究会
	18 日	第 38 回研究会（小中高企画）/PCC 実行委員代表まとめ会議
	19 日	会誌編集委員会

10月	22日	2004PCC 実行委員会事前打ち合わせ (神戸)
	24日	2004PCC 全体会テーマ等公募
	25日	PCC 北海道 2003 (函館) ~26日
	30日	第12回上月情報教育振興助成募集のご案内
11月	7日	CIEC 会誌リニューアルのお知らせ
	15日	2004PCC 第1回実行委員会 (神戸)
	22日	小中高世話人会
	24日	事務打ち合わせ (会長・副会長)
	29日	第39回研究会/2004PCC 第1回実行委員会
	30日	生協職員部会 (千葉)
12月	1日	会誌 Vol.15 発行
	5日	組織課題 WG 会議
	6日	第40回研究会 (外国語部会・立命館)
	10日	小中高部会学校訪問 (学芸大附属)
	13日	2003年度第1回運営委員会/第41回研究会 (小中高部会)
	20日	大学生協連総会 CIEC ブース展示
	21日	第42回研究会/大学生協連総会 CIEC ブース展示
	22日	2004PCC レポート募集開始
	22日	理事会 ML2004 年度学会表彰実施計画(案)等承認の件
2004年		
1月	5日	プロジェクト事業募集開始~2/16 CIEC 学会賞受賞候補者推薦のご案内~4/30
	7日	CIECweb サイトリニューアル
	15(休)	NewsletterNO.33 発行
	16日	PCC 各方面に後援申請送付
	17日	2004PCC 公式サイトオープン
	19日	分科会レポート受付開始
	24日	2004PCC 第1回プログラム委員会
	28日	生協職員部会世話人会
	31日	小中高部会世話人会
2月	9日	新潟大下見(2005PCC 開催校候補)
	15日	小中高部会打ち合わせ (大阪)
	16日	プロジェクト事業受付締切
	28日	プロジェクト事業審査会/PCCweb 検討
	29日	PCC 分科会レポート受付締切/ネットワーク委員会
3月	6日	事務打ち合わせ (会長・副会長)
	9日	生協職員部会世話人会
	12日	IT フェア協賛東京事業連合説明会 (所沢)
	13日	特別講演会/小中高部会世話人会
	14日	PCC 分科会採択・時間割編成会議
	20日	第43回研究会 (外国語) /PCC 分科会レポート採否通知
	21日	03年度第2回運営委員会/会誌編集委員会/カンファレンス委員会
	22日	プロジェクト事業審査結果通知
	25日	PCC 論文受付開始~6/15 締め切り
	27日	PCC 第2回プログラム委員会 (神戸)

## 2004・2005 年度 CIEC 役員一覧

(2004 年 8 月～2006 年 8 月)

会長 (1 名)

佐伯 胖 (青山学院大学)

副会長 (50 音順 4 名)

生田 茂 (東京都立大学)矢部 正之 (信州大学)湯浅 良雄 (愛媛大学)若林 靖永 (京都大学)

個人会員理事 (50 音順 35 名)

青木 直史 (北海道大学)

赤間 道夫 (愛媛大学)綾 皓二郎 (石巻専修大学)

石川 祥一 (松蔭女子大学)

一色 健司 (高知女子大学)

指宿 信 (立命館大学)

上村 隆一 (北九州市立大学)

大岩 元 (慶應義塾大学)

大橋 真也 (千葉県立東葛飾高等学校)

奥山 賢一 (竜王町立竜王小学校)

籠谷 和弘 (関東学院大学)

熊澤 典良 (鹿児島大学)

小西 浩之 (滋賀県立水口高等学校)

小林 昭三 (新潟大学)

榊原 正明 (鳥取大学)

島田 洋一 (金沢工業大学)

妹尾 堅一郎 (東京大学)

橘 孝博 (東京大学)

武沢 護 (早稲田大学高等学院)立田 ルミ (獨協大学)

田中 一郎 (金沢大学)

筒井 洋一 (京都精華大学)

鳥居 隆司 (椋山女学園大学)

仲田 秀 (明治大学大学院)

中村 彰 (秋田大学)

中村 泰之 (名古屋大学)

野澤 和典 (立命館大学)松田 憲 (立命館大学)

個人会員理事

森 夏節 (酪農学園大学)

森 直之

(東京理科大学消費生活協同組合)

宿久 洋 (鹿児島大学)

山口 久幸

(東京工業大学生協同組合)

山崎 康人 (日本大学)

吉田 晴世 (大阪教育大学)

和田 勉 (長野大学)

※ 下線は、運営委員

団体会員理事 (50 音順 5 名)

板倉 隆夫

(全国大学生協同組合連合会)

井上 哲

(アップルコンピュータ)

玉屋 喜康

(富士ゼロックス株式会社)

原田 宗憲

(シャープ株式会社)

和田 寿昭

(全国大学生協同組合連合会)

監事 (50 音順 3 名)

今国 喜栄

(全国大学生協同組合連合会)

辻 正雄 (早稲田大学)

中村 宗悦 (大東文化大学)

## 2004年度CIEC専門委員会 委員一覧（2005年8月CIEC定例総会まで）

	ネットワーク委員会	カンファレンス委員会
委員長	板倉 隆夫（鹿児島大学）	綾 皓二郎（石巻専修大学）
副委員長		立田 ルミ（獨協大学）
担当役員	若林 靖永（京都大学）	矢部 正之（信州大学）
委員	宮本 裕（岩手大学） 小林 昭三（新潟大学） 鈴木 治郎（信州大学） 卜部 東介（茨城大学） 鳥居 隆司（椛山女学園大学） 辰己 丈夫（東京農工大学） 一色 健司（高知女子大学） 上村 隆一（北九州大学） 林 健司（九州大学） 熊澤 典良（鹿児島大学） 宿久 洋（鹿児島大学） 末永 勝征（鹿児島純心女子短期大学） 中村 泰之（東京薬科大学学生協） 石野 雅之（全国大学生協連） 石川 保広（全国大学生協連）	石川 祥一（実践女子大学） 鳥居 隆司（椛山女学園大学） 大岩 幸太郎（大分大学） 筒井 洋一（京都精華大学） 青木 直史（北海道大学） 橘 孝博（早稲田大学高等学院） 小野 進（東京大学）
事務局	野口 孝（CIEC事務局） 斉藤 淳一（全国大学生協連） 羽田 咲子（CIEC事務局） 小野 はる子（CIEC事務局）	野口 孝（CIEC事務局） 羽田 咲子（CIEC事務局） 中田 剛（CIEC事務局）

	国際活動ワーキング	会誌編集委員会
委員長	小林 昭三（新潟大学）	赤間 道夫（愛媛大学）
副委員長		
担当役員	矢部 正之（信州大学）	若林 靖永（京都大学）
委員	和田 勉（長野大学） 橘 孝博（早稲田大学高等学院） 松田 憲（立命館大学）	宮本 裕（岩手大学） 田中 一郎（金沢大学） 大橋 真也（千葉県東葛飾高等学校） 吉田 晴世（大阪教育大学） 籠谷 和弘（関東学院大学） 中村 彰（秋田大学） 中村 宗悦（大東文化大学） 中村 泰之（名古屋大学） 今國 喜栄（全国大学生協連）
事務局	野口 孝（CIEC事務局） 羽田 咲子（CIEC事務局） 小野 はる子（CIEC事務局）	野口 孝（CIEC事務局） 羽田 咲子（CIEC事務局） 池田 陽子（CIEC事務局）

## ◆ C I E C 会 則 ◆

### 第1章 総則

- 第1条 本会の名称は、CIEC（シーク）とする。CIECは  
"Council for Improvement of Education through Computers" の略称であり、  
日本語訳は「コンピュータ利用教育協議会」とする。
- 第2条 本会は、教育におけるコンピュータ利用のあり方を研究し、その成果を普及することを目的とする。
- 第3条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。
- 一 年度ごとの総会、PCカンファレンス、その他の会合を開催すること。
  - 二 会誌その他の出版物を編集刊行すること。
  - 三 情報ネットワークを活用した交流の場を開設し、その運営にあたること。
  - 四 コンピュータ利用教育に関心をもつ人々の交流をすすめること。
  - 五 すぐれた教育用ソフトウェアの調査・普及あるいは開発及びそれに付随する事業を行うこと。
  - 六 国内外の関連団体との交流・提携をすすめること。
  - 七 その他本会の目的を達成するため適当と認められる事業。
- 第4条 本会は、事務所を東京都杉並区和田3丁目30番22号に置く。

### 第2章 個人会員、団体会員

- 第5条 本会の会員は、個人会員、団体会員とする。
- 第6条 個人会員は、本会の目的に賛同して入会を申込んだ個人で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 個人会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参画する。
  3. 個人会員は、会費年額4,000円を前納しなければならない。ただし、院生・学生は、会費年額3,000円とする。
- 第7条 団体会員は、本会の目的に賛同し協力するため入会を申込んだ団体で、理事会の承認を受けた者とする。
2. 団体会員は、本会の事業に参加し、会誌の配布を受け、かつ、本会の運営に参加することができる。
  3. 団体会員は、会費年額一口30,000円以上を前納するものとする。
- 第8条 退会しようとする会員は、事務局に対して文書によって意思表示し、理事会の確認を経て、年度末に退会することが出来る。
2. 会員の中で会費等の納入を怠った者は、会員としての資格を失うことがある。
- 第9条 本会に対し多大な貢献をされた会員について、理事会において名誉会員として選任することができる。
2. 名誉会員は、本会の事業に参加することができる。また、会誌の配布を受ける。
  3. 名誉会員は、会費を免除される。
- 第10条 コンピュータ利用教育の発展・普及に大きく寄与、あるいは本会の活動において大きな貢献をした個人会員または団体会員に対し表彰をすることができる。表彰規程は別に定める。

### 第3章 会長、副会長、理事及び監事

- 第11条 本会には次の役員を置く。
- |       |            |
|-------|------------|
| 一 会長  | 1名         |
| 二 副会長 | 若干名        |
| 三 理事  | 30名以上40名以内 |
| 四 監事  | 3名         |
- 第12条 会長は、本会を代表し、会務を総括する。
- 第13条 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。
2. 前項において、会長の職務の代行は、会長によって指名された副会長が行う。
- 第14条 理事は、会長の総括のもとに会務を行う。
- 第15条 監事は、本会の会計を監査する。
- 第16条 会長、副会長、理事及び監事は、総会において選出する。
2. 会長、副会長及び監事は個人会員の中から、理事は個人会員、団体会員の中から選出する。
- 第17条 前条に掲げる役員の任期は、いずれも2年とし、再任を妨げない。
2. 補欠の役員の任期は、前任者の残任期間とする。
  3. 役員の任期の終了期限は、役員改選の総会の終了時とする。

### 第4章 総会

- 第18条 本会には、議決機関として総会を置く。
2. 総会は、会長が召集する。
- 第19条 総会は、本会の事業及び運営に関する重要事項を審議決定する。
- 第20条 総会は、第6条に定める個人会員及び第7条に定める団体会員の代表者（1団体会員1名）をもって組織する。
- 第21条 総会は、定例総会及び臨時総会とする。
2. 定例総会は、年1回開催する。

3. 臨時総会は、会長が必要と認めた場合、又は構成員 50 名以上から議事を示して請求のあった場合開催する。
4. 前項の構成員からの請求による臨時総会については、会長は請求のあった日の翌日から起算して 30 日以内に開催しなければならない。

第 22 条 次の事項は、定例総会において承認を受け、又は審議決定されなければならない。

- 一 会務報告及び事業計画
- 二 前年度収支決算及び当年度収支予算
- 三 役員の改選
- 四 その他総会又は理事会が必要と認めた事項

第 23 条 総会の議事の内容は、あらかじめ会員に通知されなければならない。

第 24 条 総会は、構成員の 10 分の 1 以上の出席により成立する。

2. 前項の、総会への出席とは、本人出席、書面出席、委任出席とする。

第 25 条 総会における議事の決定は、出席者の過半数の同意を要する。

第 26 条 特別の事情ある場合、理事会の議に基づき会長は、臨時総会の開催に代えて「通信の方法による総会」を実施することができる。

## 第 5 章 理事会

第 27 条 本会には、執行機関として理事会を置く。

2. 理事会は、会長が招集する。

第 28 条 理事会は第 3 条に定める事業並びに収支予算について責任を負い、執行の任に当る。

2. 理事会は、会長・副会長及び理事をもって組織する。
3. 理事会は、必要ある場合、構成員以外の者の出席を認めることができる。
4. 理事会は、必要ある場合、特別委員を委嘱することができる。

## 第 6 章 運営委員・運営委員会

第 29 条 運営委員は、理事として特に会務を整理する。

2. 運営委員は、理事の中から理事会において選出する。
3. 運営委員の定数は、5 名以上 15 名以内とする。

第 30 条 運営委員会は、理事会の決定にしたがい、常時執行の任に当る。

2. 運営委員会は、会長・副会長及び運営委員をもって組織する。
3. 会長が必要と認めた者及び理事は、運営委員会に出席することができる。

## 第 7 章 専門委員会

第 31 条 本会には、第 3 条に定める事業を遂行するため、専門委員会を置くことができる。

2. 専門委員会の組織及び運営に関する規則は、理事会において別に定める。

## 第 8 章 支部および部会

第 32 条 本会には、支部および部会を置くことができる。

2. 支部および部会の運営・事業等については、別に定める。

## 第 9 章 事務局

第 33 条 本会には、事務局を設ける。

2. 事務局は、全国大学生生活協同組合連合会内に置く。
3. 事務局に、事務局長を置く。
4. 事務局長は、副会長の 1 名が兼務する。

## 第 10 章 会計

第 34 条 本会の経費は、会費、協賛金、寄付金及びその他の収入をもって支弁する。

第 35 条 本会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終る。

## 第 11 章 雑則

第 36 条 本会の事業及び運営に関する細則は、別に定める。

第 37 条 本会の会則の改正は、総会における出席者の 3 分の 2 以上の同意を要する。

## 附則

1. この会則は 1996 年 7 月 6 日 CIEC 設立総会において制定し、制定の時から施行する。
2. この会則は 1997 年 8 月 5 日、一部改定実施した。
3. この会則は 2001 年 8 月 7 日、一部改定を実施した。
4. この会則は 2003 年 8 月 7 日、一部改定を実施した。
5. この会則は 2004 年 8 月 4 日、一部改定を実施した。

## ◆C I E C 総会運営規約◆

### (総則)

- 第1条 この規約は、CIEC会則の第18条から第26条までの規定にもとづき、総会の運営について定めるものである。
2. CIEC会則およびこの規約に定める以外の総会の運営に関する事項で必要な事項はそのつど総会で定める。
  3. CIEC会則、この規約および総会で定めた事項のほか、総会の運営に関する事項については、議長が決する。

### (会員の資格承認)

- 第2条 会員の資格確認は、CIEC会則第5条から第9条までの規定にもとづき、事務局が準備した会員名簿によって行う。
2. 書面議決書については前項を準用する。
  3. 出席した会員に対する委任状についても第1項を準用する。

### (資格審査委員)

- 第3条 会長は前条を円滑に行なうため、理事で構成する資格審査委員をおくことができる。

### (開会及び議長・副議長の選任)

- 第4条 会長または会長の指名した理事は、CIEC会則第24条の成立要件をみたしたとき、その数を会場に報告するとともに、総会成立の旨を述べ開会を宣し、議長及び副議長の選任をはかる。

### (議長および副議長)

- 第5条 議長は第1条にもとづき総会の秩序を保持し円滑に運営する。
2. 副議長は議長を補佐し、議長に事故あるときまたは議長の指示あるときこれに代る。

### (議案の説明)

- 第6条 議長の指示にもとづき議案は理事が説明する。ただし必要あるとき議長は理事以外のものに説明させることができる。
2. 監査結果については監事が説明する。
  3. 役員選挙については役員選挙規約にもとづき選挙管理委員が説明する。

### (一事不再理)

- 第7条 否決または撤回された動議および修正案は同一総会で再び提出することができない。

### (採決・採択の方法)

- 第8条 採決・採択は挙手、起立、投票のいずれかの方法によるものとしその都度議長が定める。
2. 書面議決書がある場合は、議案ごとにその賛否に加えて採決・採択しなければならない。(採決・採択報告)
- 第9条 議長は採決・採択の結果を報告する。

### (議事妨害に関する措置)

- 第10条 総会開催中は、私語や無断発言その他議事を妨害する行為および総会の秩序を乱す行為をすることができない。
2. 議長は総会の秩序を乱すものに対しては総会にはかり退場させることができる。

### (規約の変更)

- 第11条 この規約の変更は総会において出席した会員の議決権の過半数による議決を必要とする。

### (施行期日)

- 第12条 この規約は1997年8月5日より施行する。
2. この規約は2001年8月7日、一部改正を実施した。
  3. この規約は2003年8月7日、一部改正を実施した。

## ◆ C I E C 役員選挙規約 ◆

### (総則)

第1条 この会の総会における役員（会長・副会長・理事・監事）の選挙はCIEC会則第11条から第17条にもとづき、この規約の定めるところによってこれを行う。

### (選挙事務の管理)

第2条 この規約において、選挙に関する事務は、別段の定めがある場合を除き、役員選挙管理委員会が管理する。

### (役員選挙管理委員会)

第3条 役員選挙管理委員会は、会員のなかから理事会の指名にもとづいて会長が任命した役員選挙管理委員によって構成する。  
2. 役員選挙管理委員は、役員候補者となることができない。

### (役員選挙管理委員会の任務)

第4条 役員選挙管理委員会は、選挙の期日、場所および選挙方法その他選挙に関し必要と認める事項を周知させなければならない。

### (選挙公示)

第5条 選挙公示は少なくとも選挙期日の10日前迄に行わなければならない。

### (立候補)

第6条 候補者となろうとするものは、選挙公示で示された受付期日迄に所定の書式に必要な事項を記載して役員選挙管理委員会に提出しなければならない。  
2. 候補者は、総会において選挙が行われるまでの間、いつでも立候補を取り下げることができる。

### (団体会員の理事)

第7条 団体会員の理事については、理事会により推薦された団体会員を総会において承認することとし、第6条を適用しない。  
2. 団体会員の理事については、総会において承認された団体により指名し、理事会において確認する。また、任期途中において、団体会員の都合により理事を変更する場合は、理事会において確認し変更することができるものとする。

### (重複登録の禁止)

第8条 一つの選挙において、会長、副会長、理事候補者及び監事候補者として重複して立候補することはできない。

### (選挙)

第9条 総会は登録された候補者の中から、選挙する。  
2. 選挙は投票によるものとし、無記名連記制により行う。  
3. 書面による投票を行う場合は所定の用紙により行い、選挙管理委員会に提出しなければならない。  
4. 当選は有効投票数の順による。但し、得票が同数の者についてはその者のみを対象に再投票を行い、有効投票数の多い者を当選人とする。  
5. 登録された役員候補者が、定数をこえない場合には、投票を省略して候補者全員を当選人とすることができる。

### (当選人の報告)

第10条 当選人が定まったときは、選挙管理委員は直ちに総会に対して当選人の氏名を報告するとともに、当選人に対して当選の旨を通知しなければならない。  
2. 前項の通知を発した日から1週間以内に当選を辞退する旨の届出がないときは、当選人は役員に就任したものとみなす。  
3. 当選人が、辞退又は不適格事由の発生等により役員に就任しなかった場合には、選挙管理委員会は次点者をもって当選人とすることができる。

### (補充選挙)

第11条 役員の一部が欠けた場合において、補充選挙を行うときは、前各条を準用する。  
2. 会則第3章第11条に定める役員の定数に欠員が生じたときは、一番間近に開催される総会において、補充選挙を行わなければならない。

### (改廃)

第12条 この規約は、総会の出席会員の過半数によって、その改廃を行う。

### (施行期日)

第13条 この規約は、1998年7月28日より施行する。  
2. この規約は、2001年8月7日一部改定し、施行する。  
3. この規約は、2003年8月7日一部改定し、施行する。